

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	4,072,591	3,769,015	実質収支比率	10.1	3.9
市町村名	長柄町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	3,804,419	3,407,288	経常収支比率	87.2	86.7
						首都	×	歳入歳出差引	268,172	361,727	(※1)	(94.7)	(94.6)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,139	262,365	標準財政規模	2,462,114	2,530,034
						中部	×	実質収支	249,033	99,362	財政力指数	0.55	0.56
人口	22年国調(人)	8,035	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	149,671	-312,512	公債費負担比率	10.8	11.6	
	17年国調(人)	8,564			山振	×	積立金	60,737	60,510	健全化判断比率			
	増減率(%)	-6.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	7,495	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	7,409		259	446	指数表選定	○	実質単年度収支	10,408	-252,002	実質公債費比率	7.5	8.6
	26.01.01(人)	7,626	第2次	7.4	11.0			基準財政収入額	1,074,488	1,124,753	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	7,541		962	1,144			基準財政需要額	1,954,697	1,992,928			
	増減率(%)	-1.7	第3次	27.6	28.2			標準税収入額等	1,379,918	1,450,974			
うち日本人(%)	-1.8	2,263		2,378			経常経費充当一般財源等	2,209,421	2,196,495				
面積(km ²)	47.11		65.0	58.7			歳入一般財源等	3,151,450	3,051,688				
人口密度(人/km ²)	171												
世帯数(世帯)	2,639												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,334,624	3,326,195		
	市区町村長	1	7,880		一般職員	99	290,664	2,936	うち公的資金	2,999,437	2,949,905		
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	4	10,628	2,657	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,850		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	152,395	152,373		
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	981,203	1,020,466		
	議会議員	10	2,140		合計	99	290,664	2,936	減債基金	25,120	25,101		
					ラスパイレス指数				97.9	その他特定目的基金	447,826	194,757	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 農業集落排水事業特別会計		(7) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)							
		(3) 介護保険特別会計		(6) 浄化槽事業特別会計		(8) 長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場会計)							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 長生郡市広域市町村圏組合(水道会計)							
						(10) 長生郡市広域市町村圏組合(病院会計)							
						(11) 九十九里水道企業団							
						(12) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)							
						(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
						(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
						(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
						(16) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,204,362	29.6	1,204,362	51.6	普通税	1,204,362	100.0	-	
地方譲与税	58,375	1.4	58,375	2.5	法定普通税	1,204,362	100.0	-	
利子割交付金	1,498	0.0	1,498	0.1	市町村民税	433,526	36.0	-	
配当割交付金	6,610	0.2	6,610	0.3	個人均等割	13,949	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,643	0.1	4,643	0.2	所得割	309,808	25.7	-	
地方消費税交付金	91,089	2.2	91,089	3.9	法人均等割	25,512	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	42,918	1.1	42,918	1.8	法人税割	84,257	7.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	704,769	58.5	-	
自動車取得税交付金	11,581	0.3	11,581	0.5	うち純固定資産税	704,350	58.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,015	1.7	-	
地方特例交付金	1,311	0.0	1,311	0.1	市町村たばこ税	46,052	3.8	-	
地方交付税	994,471	24.4	880,315	37.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	880,315	21.6	880,315	37.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	114,153	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,416,858	59.3	2,302,702	98.7	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,941	0.0	1,941	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	5,568	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	79,889	2.0	15,919	0.7	都市計画税	-	-	-	
手数料	5,282	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	190,008	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	277,438	6.8	-	-	合計	1,204,362	100.0	-	
財産収入	13,705	0.3	12,049	0.5					
寄附金	1,343	0.0	-	-					
繰入金	201,936	5.0	-	-					
繰越金	261,727	6.4	-	-					
諸収入	315,796	7.8	188	0.0					
地方債	301,100	7.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	201,800	5.0	-	-					
歳入合計	4,072,591	100.0	2,332,799	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	98.9	92.3
(%)	年	99.0	95.2
	合計	98.8	90.3
	市町村民税	99.1	93.7
	純固定資産税	98.4	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	439,939	実質収支	123,240
下水道	65,500	再差引収支	106,615
病院	42,956	加入世帯数(世帯)	1,404
上水道	34,650	被保険者数(人)	2,411
工業用水道	-	被保険者	111
国民健康保険	72,988	1人当り	109
その他	223,845	保険税(料)収入額	305
		国庫支出金	109
		保険給付費	305

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	73,206	1.9	-	73,206
総務費	1,356,401	35.7	329,491	891,513
民生費	810,437	21.3	7,236	529,886
衛生費	276,928	7.3	4,473	267,134
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	171,626	4.5	20,255	139,427
商工費	41,318	1.1	10,454	35,549
土木費	199,383	5.2	85,072	136,720
消防費	175,413	4.6	35,637	147,413
教育費	360,546	9.5	42,855	323,269
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	339,161	8.9	-	339,161
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,804,419	100.0	535,473	2,883,278

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,403,617	36.9	1,173,564	1,169,221	46.1
人件費	794,467	20.9	747,573	743,230	29.3
うち職員給	465,871	12.2	422,151	-	-
扶助費	269,989	7.1	86,830	86,830	3.4
公債費	339,161	8.9	339,161	339,161	13.4
元利償還金	339,161	8.9	339,161	339,161	13.4
うち元金	292,671	7.7	292,671	292,671	11.5
うち利子	46,490	1.2	46,490	46,490	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,865,329	49.0	1,570,816	1,040,200	41.0
物件費	676,483	17.8	469,399	358,434	14.1
維持補修費	62,250	1.6	52,676	52,676	2.1
補助費等	450,438	11.8	420,587	361,680	14.3
うち一部事務組合負担金	239,058	6.3	239,058	238,914	9.4
繰出金	362,333	9.5	315,143	267,410	10.6
積立金	313,825	8.2	313,011	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	535,473	14.1	138,898	-	-
うち人件費	14,281	0.4	14,281	-	-
普通建設事業費	535,473	14.1	138,898	-	-
うち補助	48,179	1.3	8,610	-	-
うち単独	487,294	12.8	130,288	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,804,419	100.0	2,883,278	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 千葉県長柄町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,076	3,808	268	249	202	3,335	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,076	3,808	268	249		3,335	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,209	1,086	123	123	76	-	-	-	
2 介護保険特別会計	712	652	60	60	109	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	66	65	1	1	22	-	-	-	
4 農業集落排水事業特別会計	53	53	0	0	41	331	280	-	法非適用企業
5 浄化槽事業特別会計	54	54	0	0	24	280	256	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				184		611	536		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	5,234	4,981	253	253	-	2,383	110	
2 長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場会計)	139	132	7	7	-	-	-	
3 長生郡市広域市町村圏組合(水道会計)	4,917	4,940	▲23	1,957	-	12,198	73	
4 長生郡市広域市町村圏組合(病院会計)	3,634	3,631	3	1,014	-	1,605	53	
5 九十九里水道企業団	7,044	6,436	608	5,164	-	9,462	2	
6 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
8 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
9 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
10 後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
11 後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				24,765		25,648	238	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成24年度			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

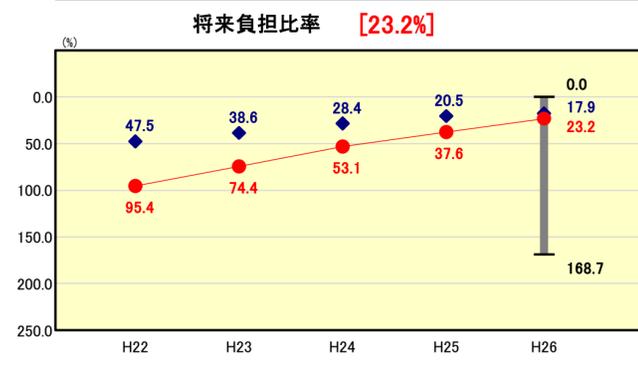
千葉県長柄町

人口	7,495	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,409	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.11	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	4,072,591	千円	将来負担比率	23.2	%
歳出総額	3,804,419	千円			
実質収支	249,033	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
標準財政規模	2,462,114	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
地方債現在高	3,334,624	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

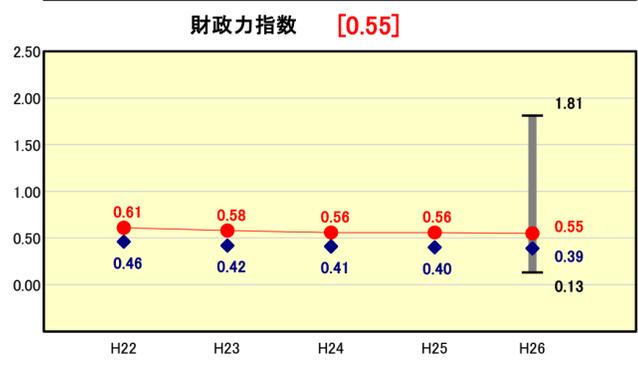
将来負担の状況



類似団体内順位 42/91 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄
 過去の地方債の借入により、類似団体の平均を上回っているが、高利の地方債の繰上償還による地方債現在高の減少や財政調整基金、公共施設の老朽化に維持、修繕料、投資的経費の増加に備えるため公共施設等整備基金積立による充当可能財源の増加により、前年比14.4%の減となった。今後も将来世代への負担を軽減するため、長期的な視点に立ち事務事業の点検を行い、財政運営の健全化に努める。

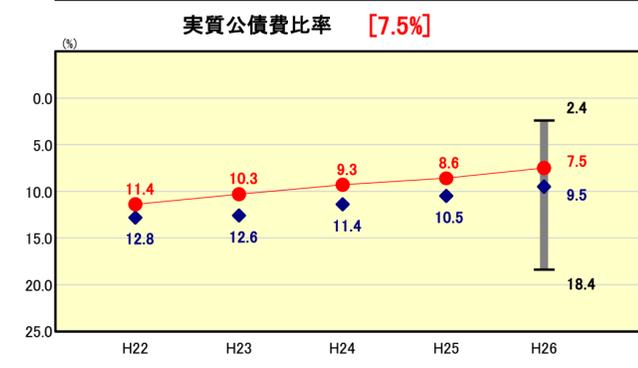
財政力



類似団体内順位 19/91 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄
 房総導入路建設事業の完了に伴い、「長柄ダム」に係る固定資産税について、平成17年度から課税が開始され増収となり、類似団体の平均を上回っているが、高齢化や人口減少、景気後退による町税の減収傾向にある。徴収部門の課税強化を行い、財政運営の健全化に努める。

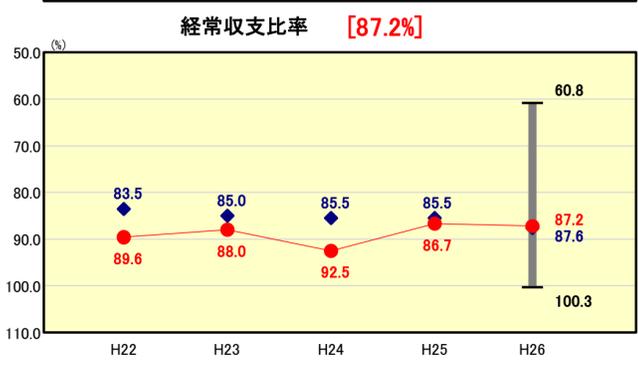
公債費負担の状況



類似団体内順位 31/91 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 長柄町総合計画により、適切な事務事業の選択をして実行に移している、そのため類似団体を2.0%下回っている。緊急性、住民需要を見極め、起債に依存することのない財政運営の健全化に努める。

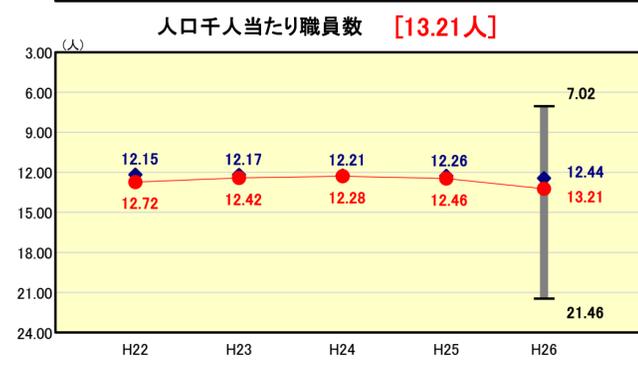
財政構造の弾力性



類似団体内順位 42/91 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄
 平成19年度から高利の地方債の繰上償還を行い、公債費の削減を実施してきた。また、類似団体平均値を下回っている、給与体系の適正化及び行政運営のスリム化に努めてきた効果もあり、経常収支比率は改善傾向にある。

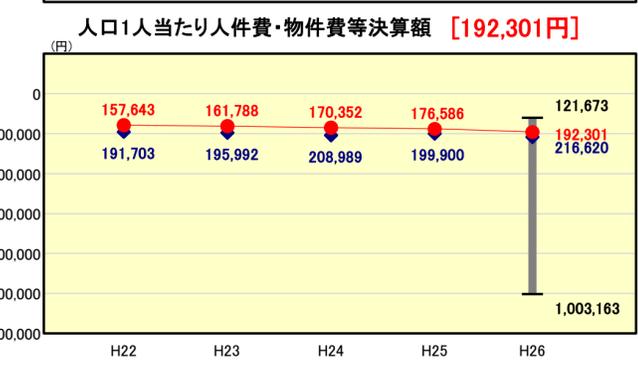
定員管理の状況



類似団体内順位 60/91 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体と比べわずかに上回っている。事務事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置、指定管理者による民間委託等により職員数の抑制を行い、適正な定員管理に努める。

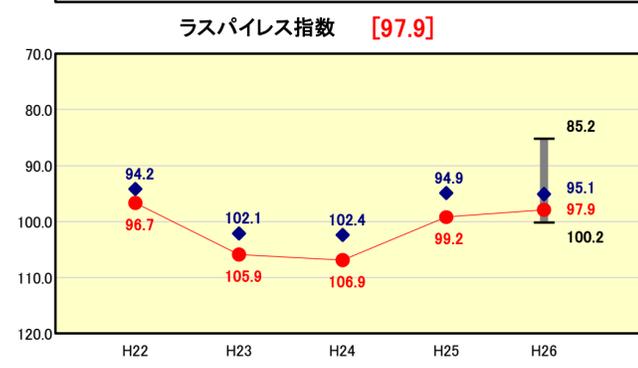
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 43/91 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ごみの処理及び消防業務(長生都市広域市町村圏組合)を一部事務組合で実施しているため、類似団体と比較して人件費等が抑えられている。但し、一部事務組合に拠出する負担金を加えた場合、人口一人当たりの金額は増加することになるため、今後策定される第5次行政改革大綱により事務事業の見直し、定員管理の適正化に努めます。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 72/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体と比較して2.8%上回っている。人事評価制度の実施により年功序列的な要素を見直し、職責や職務に応じた給与体系への転換を図りより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

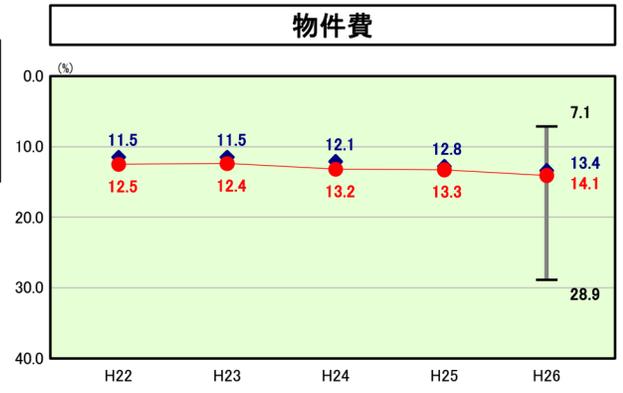
千葉県長柄町

経常収支比率の分析

人口	7,495	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,409	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.11	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	4,072,591	千円	将来負担比率	23.2	%
歳出総額	3,804,419	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	249,033	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,462,114	千円			



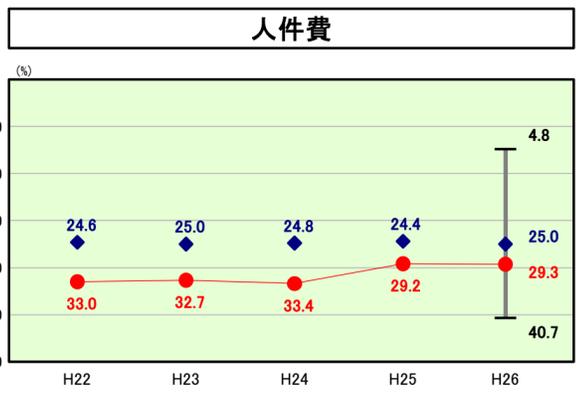
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 60/91 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

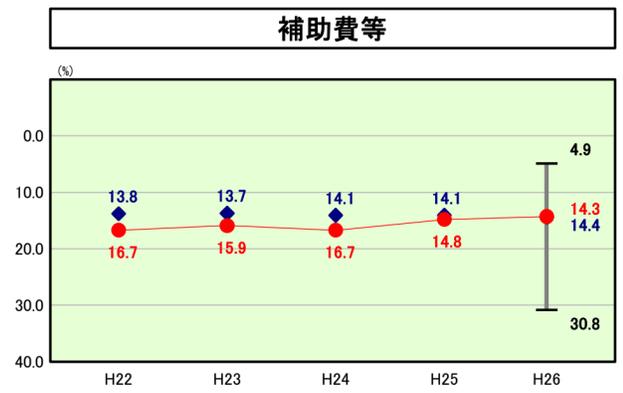
地籍調査業務委託の事業費の増加、指定管理者による民間委託により人件費から物件費に費目がシフトしているため経常収支比率が上昇して類似団体との比較では0.7%上回っている。機構改革による事務効率の改善、消耗品等の削減により抑制を図る。



類似団体内順位 76/91 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

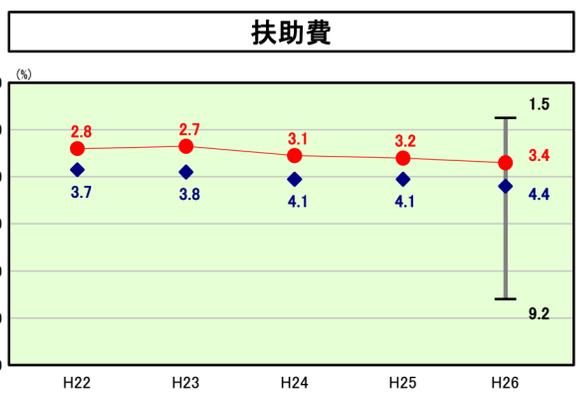
類似団体と比較して4.3%上回っているが、人事評価制度の実施により年功序列的な要素を見直し、職責や職務に応じた給与体系への転換を図るとともに、臨時職員の活用及び指定管理者による民間委託並びに機構改革による事務効率の改善により人件費を抑えるよう努める。



類似団体内順位 49/91 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

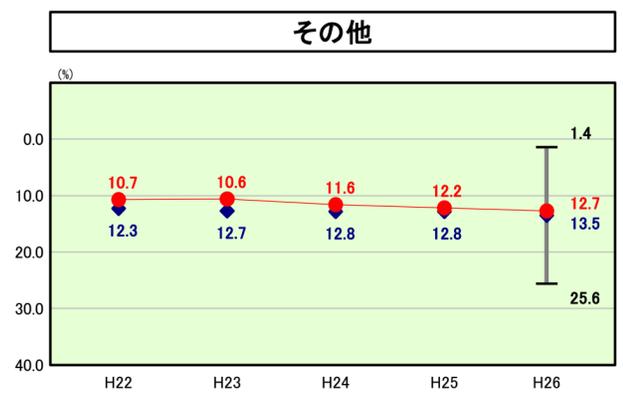
ごみの処理及び消防並びに水道、病院業務(長生郡市広域市町村圏組合)を一部事務組合で実施している、負担金は減少しており類似団体との比較でも0.1%下回っている。その他の補助費についても従来の制度・実績・慣行にとらわれず、財政援助の効果・必要性・費用負担のあり方等について抜本的な見直しを行い、既に目的を達成したものの、補助効果の乏しいもの等はこれを廃止することにする。



類似団体内順位 25/91 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

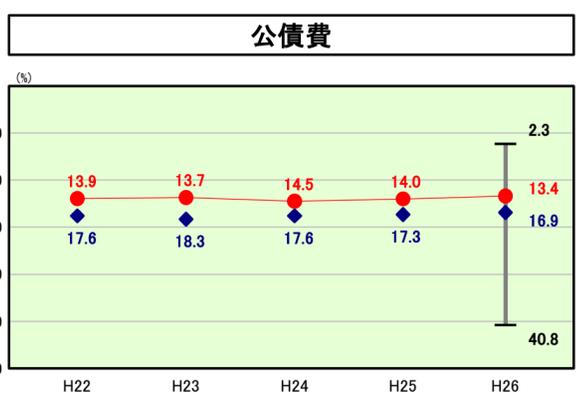
類似団体と比較して1.0%下回っているが、平成26年度は消費税引き上げによる影響を緩和するための簡素な給付措置である臨時福祉給付金があり、社会福祉費に係る給付費の増加が今後見込まれているため、高齢者等が健康で自立した生活ができるよう予防教室開催による生活機能の改善等を推進し、給付費の抑制に努める。



類似団体内順位 38/91 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

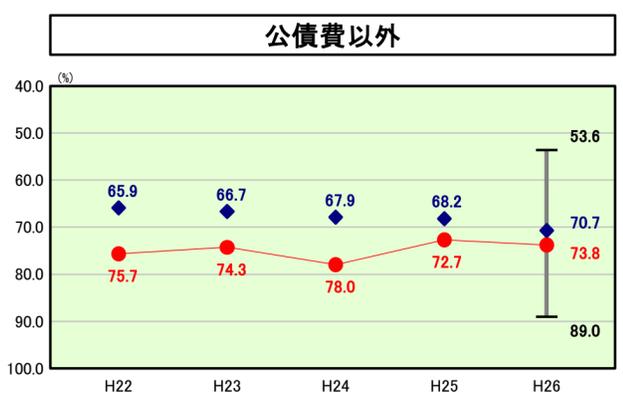
類似団体と比較して、0.8%下回っているが、繰入金では国民健康保険特別会計の繰出基準の見直し、後期高齢者医療特別会計の給付費は増加傾向にある。保健事業の推進により負担の抑制に努める。



類似団体内順位 24/91 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

繰上償還を行ってきていること、長柄町総合計画により適切な事務事業の選択をして実行に移している、そのため類似団体を3.5%下回っている。緊急性、住民需要を見極め、起債に依存することのない財政運営の健全化に努める。



類似団体内順位 56/91 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

公債費以外の分析欄

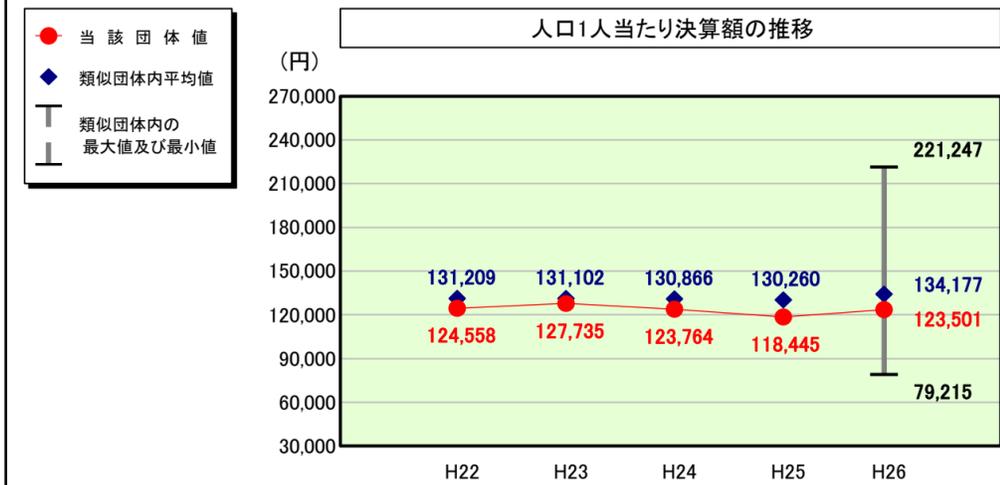
経常収支比率は類似団体と比較した場合、3.1%上回っているが前年度と比較増減では縮減している。人件費は臨時職員及び指定管理者制度の活用を継続するとともに、人事評価による年功的な要素を見直し、職務・職責に応じた給与体系への転換を図り、定員管理の適正化に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県長柄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



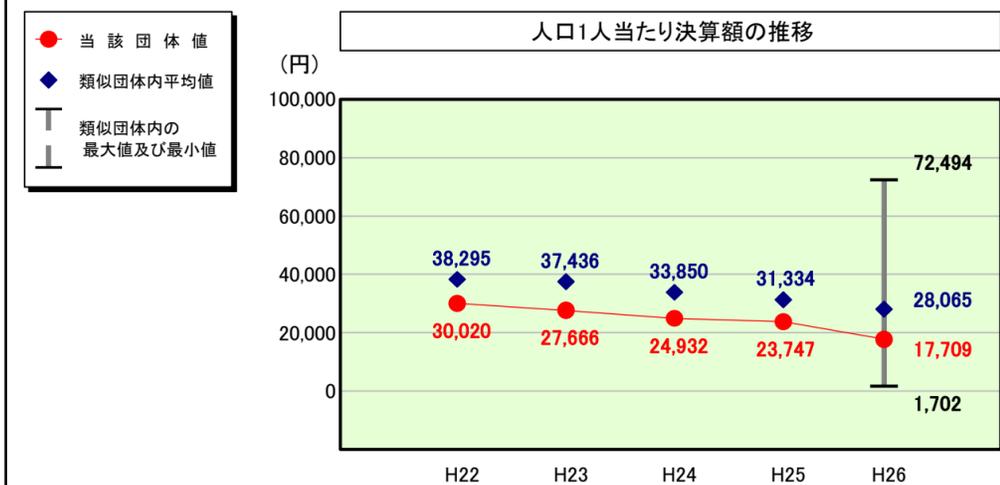
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	794,467	106,000	110,200	▲ 3.8
賃金(物件費)	31,159	4,157	10,910	▲ 61.9
一部事務組合負担金(補助費等)	129,662	17,300	15,361	12.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,804	3,843	1,384	177.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,455	4,464	5,179	▲ 13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,281	1,905	2,730	▲ 30.2
▲退職金	▲ 106,186	▲ 14,168	▲ 11,587	22.3
合計	925,642	123,501	134,177	▲ 8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.21	12.44	0.77
ラスパイレス指数	97.9	95.1	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

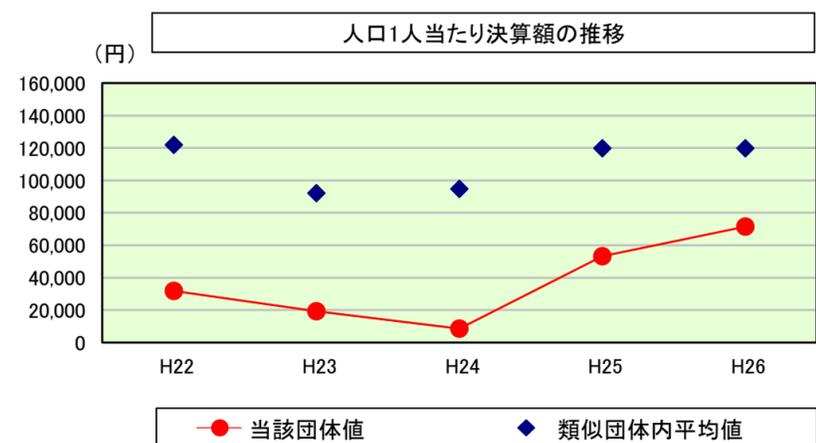


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	339,161	45,252	69,383	▲ 34.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	42,809	5,712	19,734	▲ 71.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,937	4,795	4,902	▲ 2.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,542	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,613	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 285,176	▲ 38,049	▲ 64,897	▲ 41.4
合計	132,731	17,709	28,065	▲ 36.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

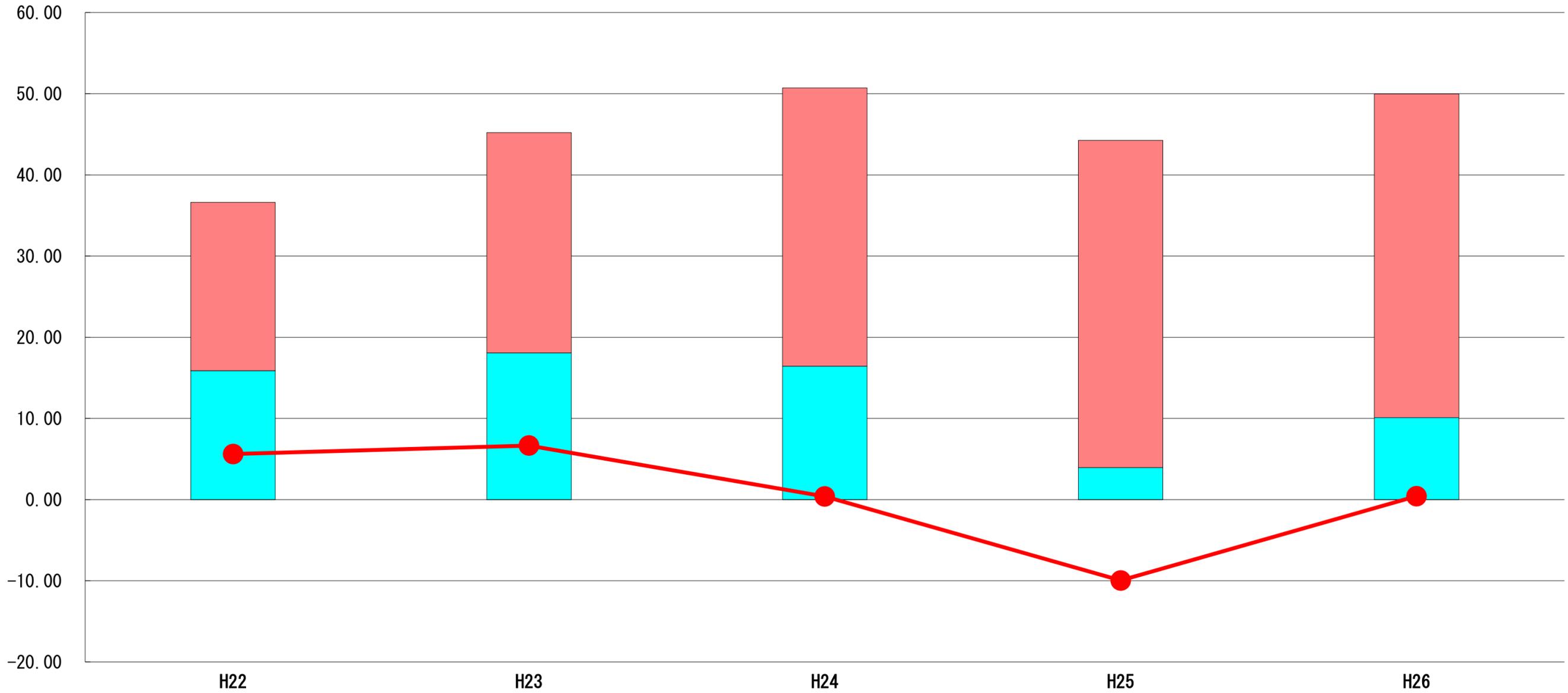
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	253,538	31,932	▲ 65.6	121,932	11.6	▲ 77.2
うち単独分	237,819	29,952	▲ 57.3	68,430	7.0	▲ 64.3
H23	150,454	19,259	▲ 39.7	92,021	▲ 24.5	▲ 15.2
うち単独分	107,354	13,742	▲ 54.1	52,579	▲ 23.2	▲ 30.9
H24	66,172	8,555	▲ 55.6	94,828	3.1	▲ 58.7
うち単独分	59,597	7,705	▲ 43.9	55,133	4.9	▲ 48.8
H25	405,566	53,182	521.6	119,674	26.2	495.4
うち単独分	234,320	30,726	298.8	57,803	4.8	294.0
H26	535,473	71,444	34.3	119,685	0.0	34.3
うち単独分	487,294	65,016	111.6	68,464	18.4	93.2
過去5年間平均	282,241	36,874	79.0	109,628	3.3	75.7
うち単独分	225,277	29,428	51.0	60,482	2.4	48.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

千葉県長柄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		20.74	27.12	34.29	40.33	39.85
 実質収支額		15.88	18.08	16.42	3.93	10.11
 実質単年度収支		5.60	6.65	0.39	▲ 9.96	0.42

分析欄

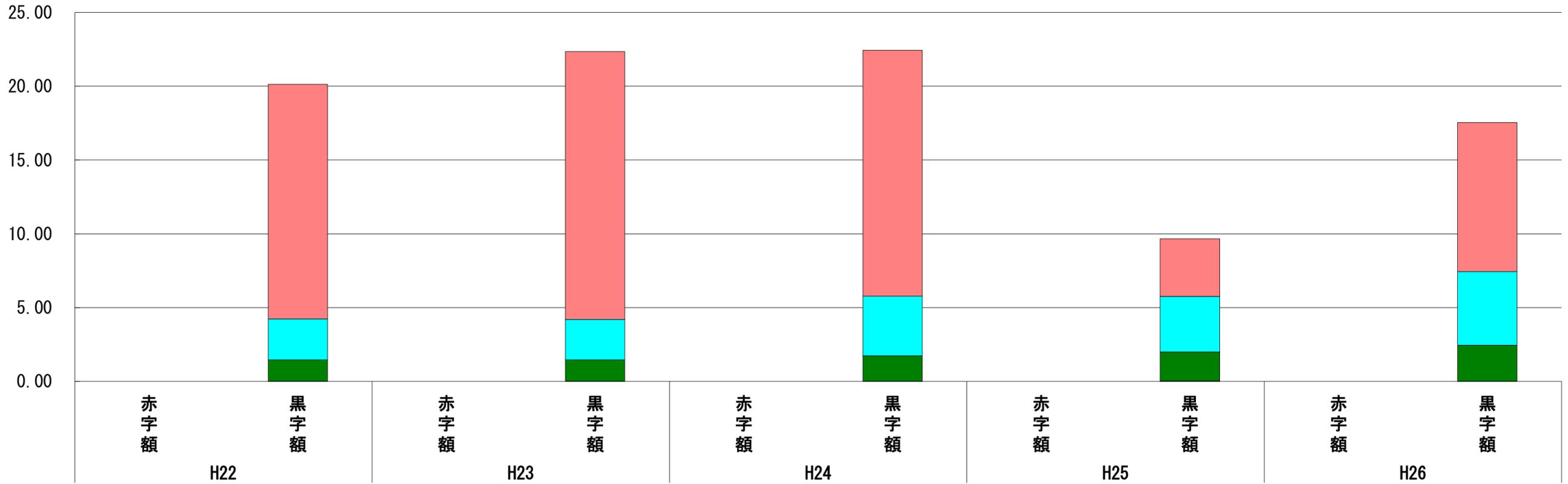
地方交付税が増加傾向にあること、平成25年度は繰越事業により翌年度に繰り越すべき財源が増加したため、実質収支額が一時的に減少したが、平成26年度は例年並みの収支に戻っている。財政調整基金は公共施設の維持管理、耐震化等に充てるため取崩しをしているが予算・歳計余剰金の積立てを行い安定した運営を行っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

千葉県長柄町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		15.90	18.15	16.65	3.92	10.11
国民健康保険特別会計		2.78	2.75	4.04	3.76	4.99
介護保険特別会計		1.43	1.43	1.72	1.96	2.43
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.03	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
浄化槽事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計、特別会計の実質収支、資金不足がないため赤字はありません。標準財政規模比は、一般会計が大きな割合を占めているが、交付税等が増加傾向にあるため、一般会計の実質収支額が増加し、標準財政規模比の黒字額も増加している。平成25年度は繰越事業により翌年度に繰り越すべき財源が増加したため、実質収支額が一時的に減少したが、平成26年度は例年並みの収支に戻っている。

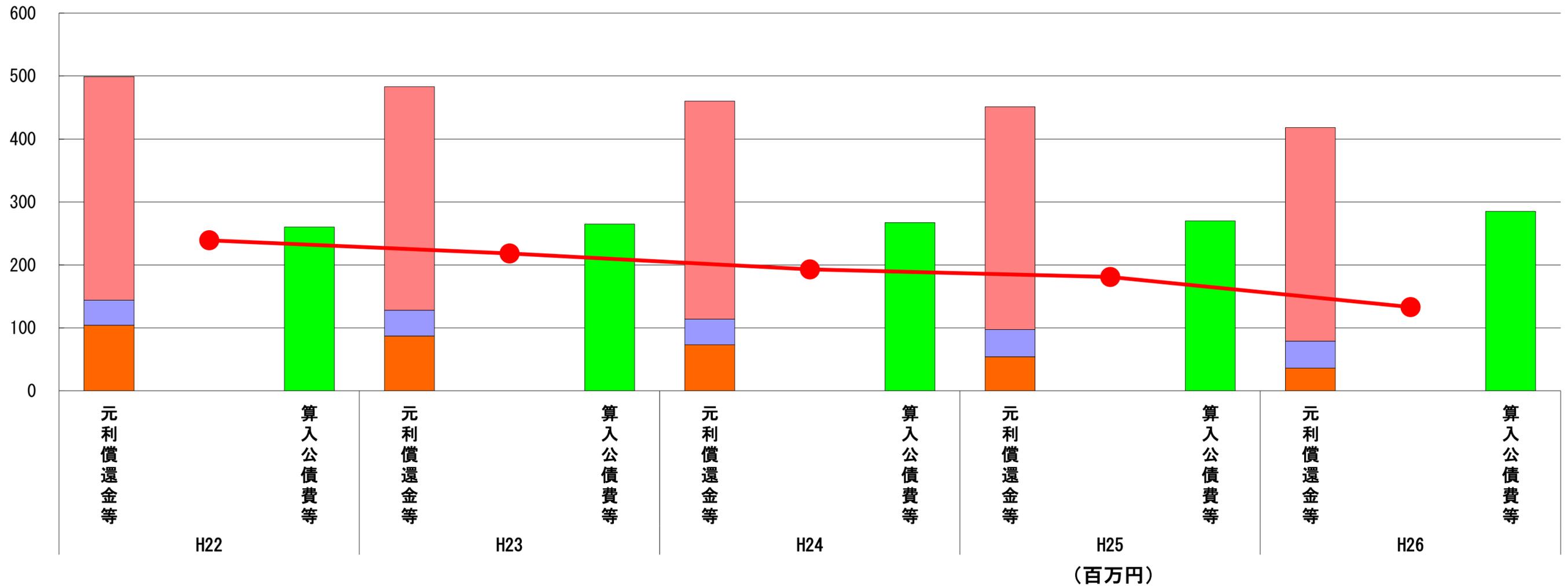
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県長柄町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		355	355	346	354	339
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		40	41	41	43	43
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		104	87	73	54	36
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		260	265	267	270	285
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		239	218	193	181	133

分析欄

実質公債費の分子については減少傾向にある、その主な要因として公営企業や一部事務組合が起債した地方債の償還に係る負担金等が減少している。また、増加要因としては公営企業の元利償還金に対する繰入金のうち平成16年度から開始した浄化槽事業の地方債の償還期間が終了し、元金の償還が開始されているため繰出金が徐々に増加していくものと考えられる。新規事業は町民の視点であらためて事業の必要性を考え、事業期間の延長が可能なものは年次計画の再検討をして、地方債の発行を抑えることにより将来負担を抑制する。

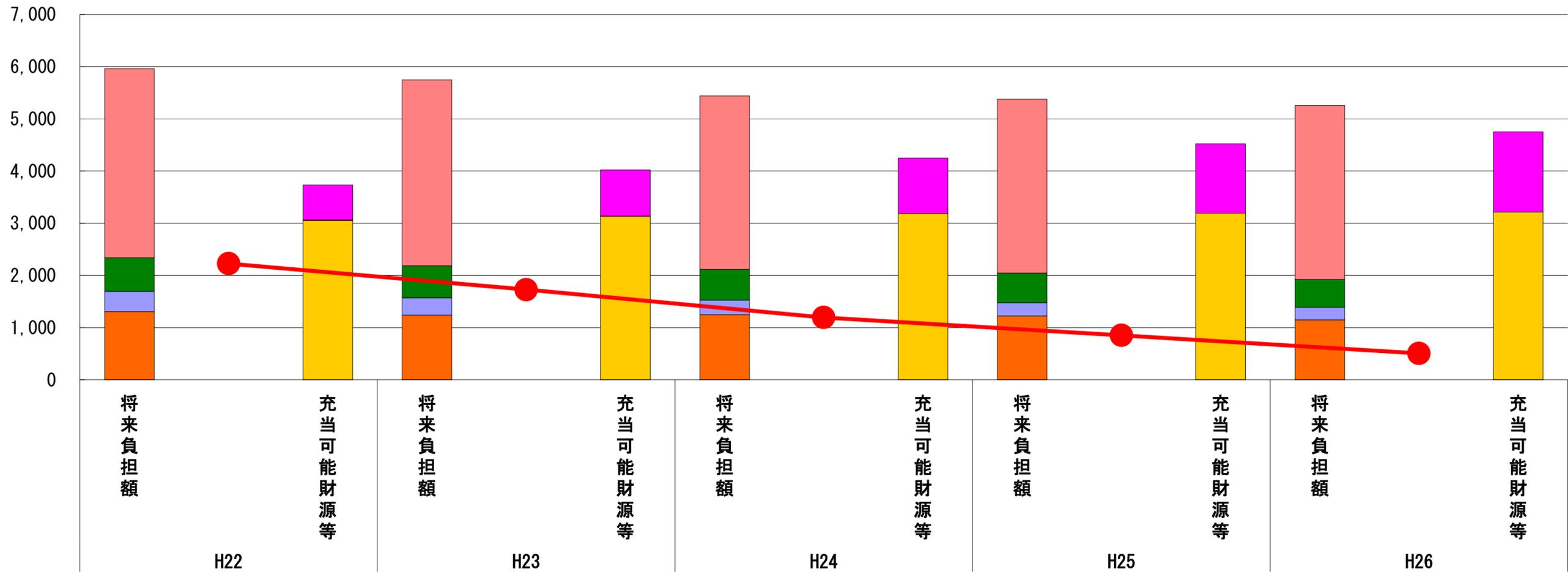
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県長柄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,621	3,563	3,324	3,326	3,335
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		644	617	594	574	535
	組合等負担等見込額		390	331	275	254	238
	退職手当負担見込額		1,305	1,236	1,248	1,220	1,148
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		672	886	1,061	1,332	1,539
	充当可能特定歳入		8	4	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,055	3,132	3,188	3,191	3,212
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,225	1,726	1,192	851	505

分析欄

将来負担比率の分子は減少傾向にある。その主な要因として公営企業や一部事務組合が起債した地方債の償還に係る負担金等が減少している。充当可能財源については、歳計剰余金の処分等による基金の積立及び臨時財政対策債の借入に伴う基準財政需要額の算入見込み額の増加により増加傾向にある。今後は老朽化した公民館の建設が計画されており一時的に充当可能基金が減少し、将来負担比率の分子が増加する可能性があるが総合計画に基づき計画的に積立てを行うとともに、新規事業は町民の視点であらためて事業の必要性を考え、事業期間の延長が可能なものは年次計画の再検討をして、地方債の発行を抑えることにより将来負担を抑制する。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	4,484,121	4,791,556	実質収支比率	5.5	6.3																																																																																																																																															
市町村名	長南町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	4,311,045	4,581,547	経常収支比率	85.1	79.1																																																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	173,076	210,009	(※1)	(92.2)	(86.1)																																																																																																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	10,480	22,117	標準財政規模	2,939,732	2,994,314																																																																																																																																															
						中部	×	実質収支	162,596	187,892	財政力指数	0.49	0.50																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	9,073	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-25,296	79,948	公債費負担比率	11.5	11.8																																																																																																																																																
	17年国調(人)	9,824			山振	×	積立金	123,708	191,457	健全化判断比率																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-7.6			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	8,696	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	188,851	186,272	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	8,649		374	569	指数表選定	○	実質単年度収支	-90,439	85,133	実質公債費比率	10.5	12.3																																																																																																																																															
	26.01.01(人)	8,880	第2次	9.3	12.1			基準財政収入額	1,171,992	1,157,869	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	8,832		1,108	1,341			基準財政需要額	2,390,551	2,426,613																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-2.1	第3次	27.6	28.4			標準税収入額等	1,493,794	1,477,297																																																																																																																																																		
うち日本人(%)	-2.1	2,533	2,675			経常経費充当一般財源等	2,507,840	2,387,989																																																																																																																																																				
面積(km ²)	65.51		63.1	56.7			歳入一般財源等	3,514,914	3,584,572																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	138																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	2,816																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,240,222	4,243,170																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,880		一般職員	112	331,184	2,957	うち公的資金	3,647,664	3,628,730																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	811,436	872,474																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	6	13,944	2,324	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	169,457	169,445																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	620,255	685,398																																																																																																																																																	
	議会議員	12	2,130		合計	112	331,184	2,957	減債基金	29,847	29,835																																																																																																																																																	
					ラスパイレス指数				96.8	その他特定目的基金	732,739	628,453																																																																																																																																																
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">組合等名</td> <td style="width: 15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td style="width: 15%;">団体名</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>長南町国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>長南町ガス事業会計</td> <td>(7)</td> <td>長南町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>長南町笠森霊園事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>長南町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>長南町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	長南町国民健康保険特別会計	(6)	長南町ガス事業会計	(7)	長南町農業集落排水事業特別会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)				(2)	長南町笠森霊園事業特別会計	(4)	長南町介護保険特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						(5)	長南町後期高齢者医療特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)												(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)												(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												(14)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)												(15)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)												(16)	長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)												(17)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(3)	長南町国民健康保険特別会計	(6)	長南町ガス事業会計	(7)	長南町農業集落排水事業特別会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																			
(2)	長南町笠森霊園事業特別会計	(4)	長南町介護保険特別会計					(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																			
		(5)	長南町後期高齢者医療特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																			
								(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																			
								(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																			
								(14)	九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																																			
								(15)	長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)																																																																																																																																																			
								(16)	長生郡市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)																																																																																																																																																			
								(17)	長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,180,130	26.3	1,180,130	43.4	普通税	1,180,130	100.0	-	
地方譲与税	82,619	1.8	82,619	3.0	法定普通税	1,180,130	100.0	-	
利子割交付金	1,771	0.0	1,771	0.1	市町村民税	464,175	39.3	-	
配当割交付金	7,759	0.2	7,759	0.3	個人均等割	14,530	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,414	0.1	5,414	0.2	所得割	337,994	28.6	-	
地方消費税交付金	103,793	2.3	103,793	3.8	法人均等割	30,453	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	98,221	2.2	98,221	3.6	法人税割	81,198	6.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	628,621	53.3	-	
自動車取得税交付金	16,383	0.4	16,383	0.6	うち純固定資産税	628,564	53.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,220	2.0	-	
地方特例交付金	2,047	0.0	2,047	0.1	市町村たばこ税	54,820	4.6	-	
地方交付税	1,338,248	29.8	1,218,559	44.8	鉱産税	9,294	0.8	-	
普通交付税	1,218,559	27.2	1,218,559	44.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	119,684	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,836,385	63.3	2,716,696	99.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,134	0.0	2,134	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	75,488	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	105,281	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	41,678	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	284,976	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	213,406	4.8	-	-	合計	1,180,130	100.0	-	
財産収入	3,371	0.1	457	0.0					
寄附金	1,251	0.0	-	-					
繰入金	275,874	6.2	-	-					
繰越金	210,009	4.7	-	-					
諸収入	88,168	2.0	58	0.0					
地方債	346,100	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	227,000	5.1	-	-					
歳入合計	4,484,121	100.0	2,719,345	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	98.9	95.4
(%)	年	99.0	95.5
	合計	98.8	94.9
	市町村民税	95.4	94.4
	純固定資産税	94.9	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	599,956	実質収支	84,593
下水道	167,000	再差引収支	66,904
病院	45,872	加入世帯数(世帯)	1,544
上水道	30,405	被保険者数(人)	2,673
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	68,721	1人当り	90
その他	287,958	保険税(料)収入額	288
		国庫支出金	90
		保険給付費	288

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,468	2.3	8,424	98,468	
総務費	996,705	23.1	22,502	833,347	
民生費	885,406	20.5	2,621	571,883	
衛生費	342,763	8.0	18,896	303,740	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	389,844	9.0	56,466	306,755	
商工費	35,835	0.8	6,109	31,775	
土木費	331,129	7.7	260,877	110,023	
消防費	218,838	5.1	65,578	188,639	
教育費	532,551	12.4	32,569	494,476	
災害復旧費	76,775	1.8	-	1	
公債費	402,731	9.3	-	402,731	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,311,045	100.0	474,042	3,341,838	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,729,522	40.1	1,425,165	1,423,810	48.3
人件費	992,988	23.0	889,833	889,621	30.2
うち職員給	580,610	13.5	487,837	-	-
扶助費	333,803	7.7	132,601	131,458	4.5
公債費	402,731	9.3	402,731	402,731	13.7
元利償還金	402,731	9.3	402,731	402,731	13.7
うち元金	349,048	8.1	349,048	349,048	11.8
うち利子	53,683	1.2	53,683	53,683	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,030,706	47.1	1,650,221	1,084,030	36.8
物件費	613,258	14.2	447,703	389,859	13.2
維持補修費	28,012	0.6	18,685	18,685	0.6
補助費等	553,118	12.8	450,250	358,805	12.2
うち一部事務組合負担金	245,764	5.7	245,764	232,602	7.9
繰出金	523,679	12.1	457,343	316,681	10.7
積立金	308,789	7.2	272,390	-	-
投資・出資金・貸付金	3,850	0.1	3,850	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	550,817	12.8	266,452	-	-
うち人件費	19,942	0.5	19,942	-	-
普通建設事業費	474,042	11.0	266,451	-	-
うち補助	134,393	3.1	27,640	-	-
うち単独	339,649	7.9	238,811	-	-
災害復旧事業費	76,775	1.8	1	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,311,045	100.0	3,341,838	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,418	4,250	168	158	272	4,240	
2 長南町笠森霊園事業特別会計	73	68	5	5	4	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,491	4,318	173	163		4,240	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 長南町国民健康保険特別会計	1,272	1,187	85	84	110	-	-	-	
2 長南町介護保険特別会計	1,058	984	74	74	140	-	-	-	
3 長南町後期高齢者医療特別会計	96	95	1	1	30	-	-	-	
4 長南町ガス事業会計	618	613	5	184	-	495	-	-	法適用企業
5 長南町農業集落排水事業特別会計	213	211	3	3	167	1,816	1,498	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				347		2,311	1,498		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体総合センター特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
7 九十九里地球水道企業団(水道用水供給事業会計)	7,044	6,436	608	5,164	-	9,462	1	法適用企業
8 長生都市広域市町村圏組合(一般会計)	5,234	4,981	253	253	-	2,383	110	
9 長生都市広域市町村圏組合(火葬場・斎場事業会計)	139	132	7	7	-	-	-	
10 長生都市広域市町村圏組合(水道事業会計)	4,917	4,940	▲23	1,957	-	12,198	73	法適用企業
11 長生都市広域市町村圏組合(病院事業会計)	3,634	3,631	3	1,014	-	1,605	56	法適用企業
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				24,765		25,648	240	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	444,895	423,133	402,731	15.9	将来負担額	4,122,207	4,243,170	4,240,222	167.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	943,892	872,474	811,436	32.1
準元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,710,188	1,598,906	1,497,874	59.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	283,991	258,394	240,271	9.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	136,744	132,329	135,730	5.4	組合等負担等見込額	1,781,859	1,784,848	1,644,543	65.1
組合等が起した地方債の元利償									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

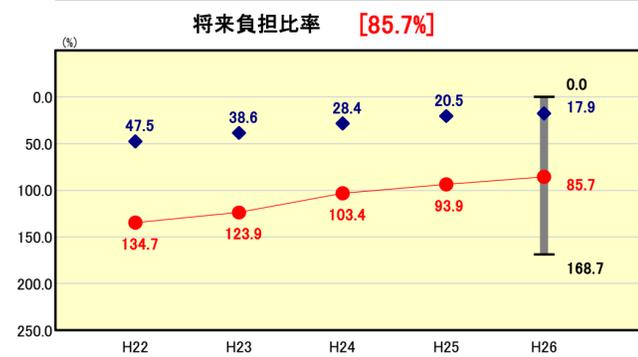
千葉県長南町

人口	8,696	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,649	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.51	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	4,484,121	千円	将来負担比率	85.7	%
歳出総額	4,311,045	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	162,596	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,939,732	千円			
地方債現在高	4,240,222	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

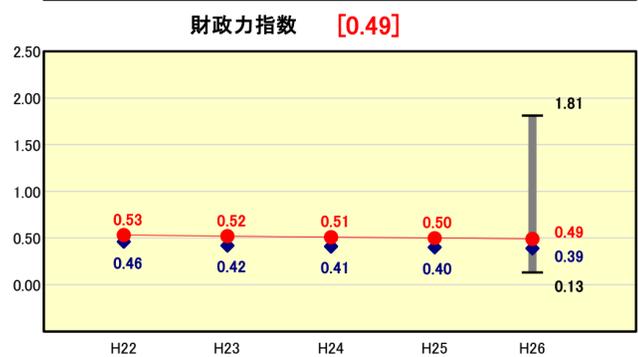


類似団体内順位 74/91 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている。これは過去からの地方債借入が大きく影響しているが、ここ数年、地方債の発行を抑制し、債務負担行為も新規設定していないことから改善してきており、前年度比8.2%減となった。今後も後世代への負担を少しでも軽減できるよう、地方債の発行を抑制するとともに、新規事業の実施等についても総点検し、財政の健全化を図る。

財政力

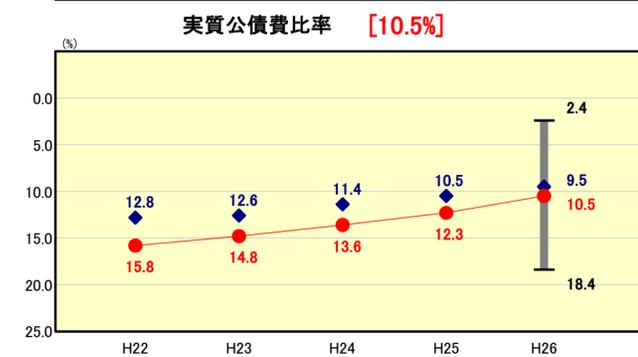


類似団体内順位 22/91 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年度末36.1%)に加え、町内に中心となる産業がないことや、景気停滞による町税の減収などから、財政基盤が弱い状態にある。数値としては、類似団体平均を上回っているが、今後も行政の効率化に努め、より一層の財政健全化を図る。

公債費負担の状況

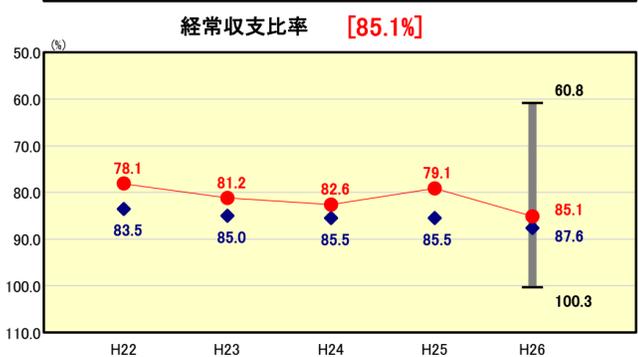


類似団体内順位 55/91 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を1.0%上回っている。これは、公営企業会計である農業集落排水事業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金額が1億3,573万円と大きいことが挙げられる。また、平成18年度から平成19年度にかけて実施した中学校校舎等改築事業(総事業費14億円、うち起債額8億円)も大きく影響している。今後は、大規模事業を抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

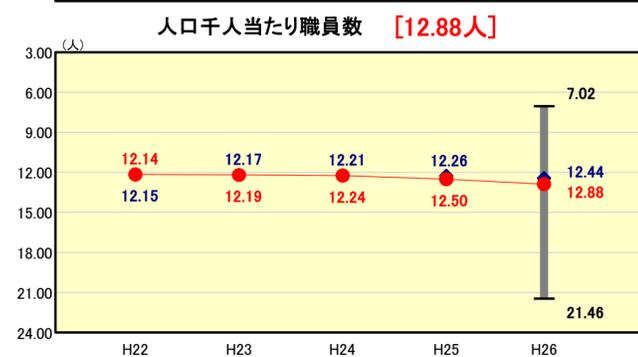


類似団体内順位 27/91 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

地籍調査事業の本格実施による物件費の増加などにより前年度に比べ6.0%増加した。今後もPDCAサイクルに基づき事務事業の点検・見直しを行い、計画的な事務事業の実施により経常経費の継続的な削減に努める。

定員管理の状況

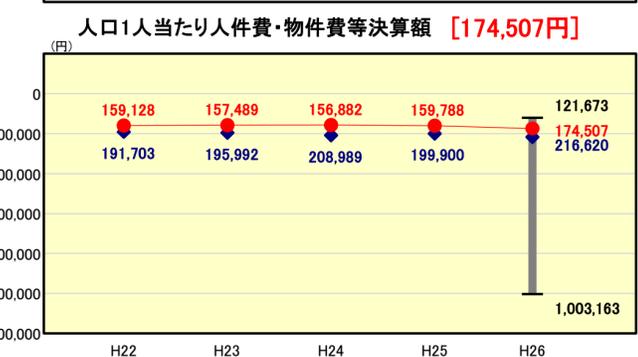


類似団体内順位 57/91 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化に努めた結果、類似団体平均に近い人数となっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な職員数により行政運営を行っていく。

人件費・物件費等の状況

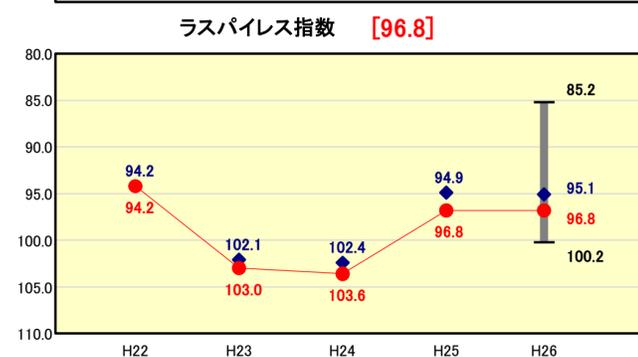


類似団体内順位 27/91 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費や物件費に充てる負担金と、農業集落排水事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後は給与及び定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 60/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

県内市町村では10番目に低い給与水準にあるが、類似団体平均に比べ1.7上回っている。今後は、各種手当の見直しや評価制度の見直し等、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

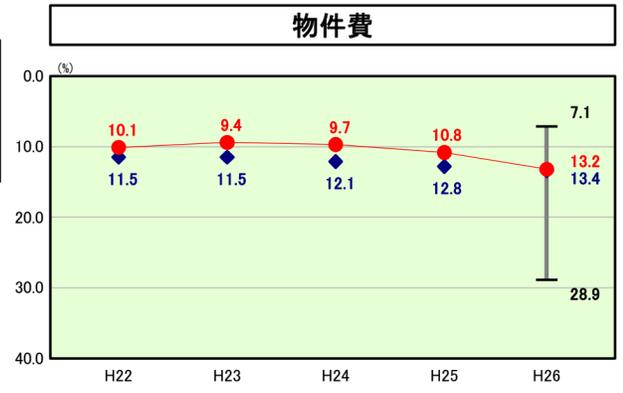
千葉県長南町

経常収支比率の分析

人口	8,696	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,649	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.51	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	4,484,121	千円	将来負担比率	85.7	%
歳出総額	4,311,045	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	162,596	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,939,732	千円			



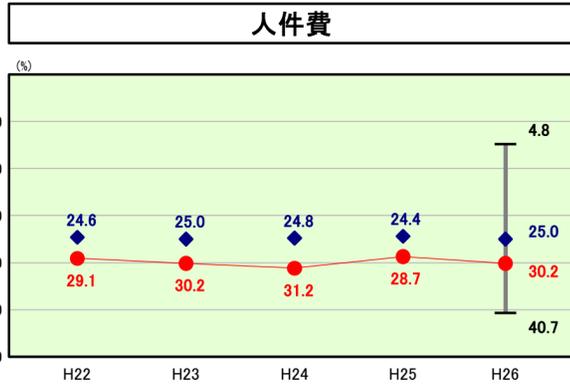
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 51/91 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

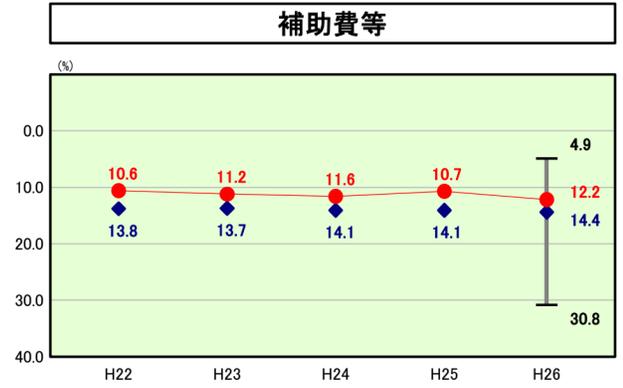
行財政改革実施計画に基づき経費の削減を実施しており、類似団体平均との比較でも0.2%低い水準にあるが、今後も徹底した経費の削減に努める。



類似団体内順位 82/91 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

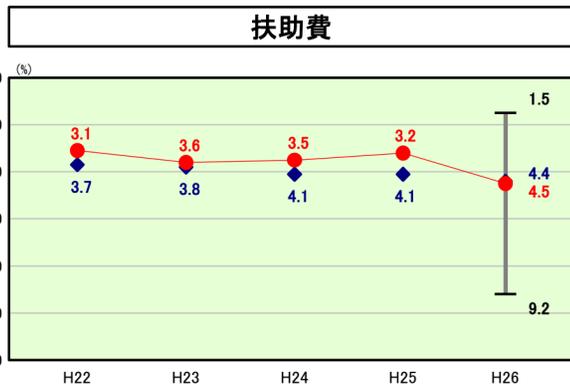
30.2%と類似団体平均と比較すると5.2%高い水準にある。要因としては保育所、給食センターなどの施設運営を直営で行っていることなどが挙げられるが、今後は、手当等の見直しや民間委託等を検討することにより人件費の削減に努める。



類似団体内順位 32/91 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

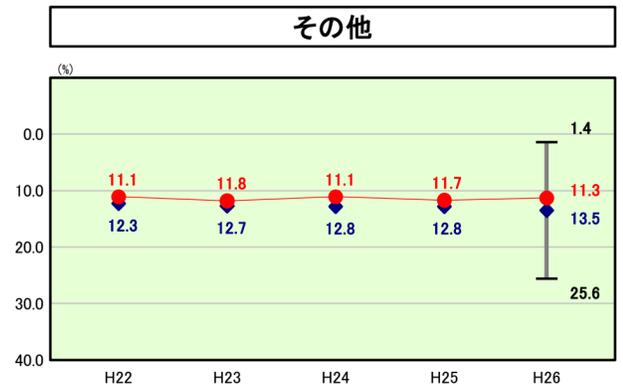
類似団体平均14.4%に対し、12.2%となっており2.2%低い水準にあるが、補助金については、その効果を検証し、積極的に見直しや廃止を行い適正化に努める。



類似団体内順位 53/91 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

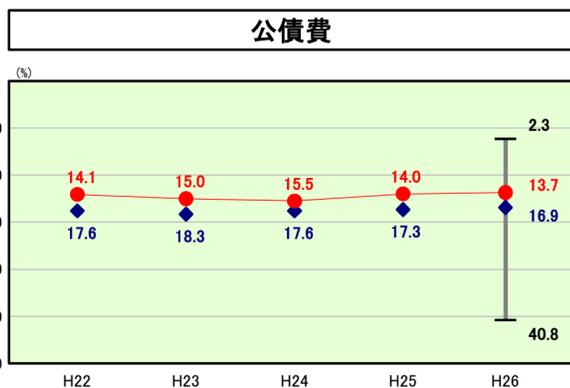
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均4.4%に対し4.5%であり、0.1%上回っている。今後、高齢者の増加や医療費の増加などに伴う社会保障費のさらなる増加が見込まれることから、受益者負担の適正化を図ること等で、財政負担の軽減に努める。



類似団体内順位 20/91 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

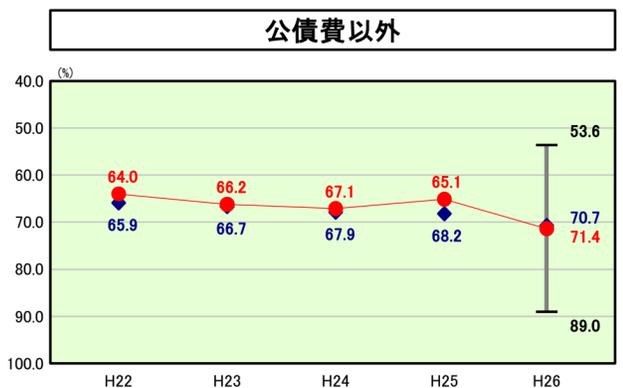
その他にかかわる経費は、類似団体平均を2.2%下回っているが、他会計への繰出金は依然として多額であり、特に農業集落排水事業特別会計においては公債費の割合が高く、一般会計からの繰入金の割合が歳入の78.3%を占めている状況である。今後は、使用料の適正化を図る等して、普通会計の負担を減らすよう努める。



類似団体内順位 25/91 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

類似団体平均を3.2%下回っているが、平成18年度から平成19年度に実施した中学校校舎等改築事業に関する起債の償還について、据置期間が終了し、全ての元金の償還が平成23年度から始まっており、地方債残高は高い水準にある。今後も非常に厳しい財政運営になることが見込まれることから、地方債の発行を抑制していく。



類似団体内順位 46/91 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

公債費以外の分析欄

類似団体平均を0.7%下回っているが、類似団体平均と比べ主に人件費が高い水準にある。定員適正化計画に基づき、適正な職員数により行政運営を実施していくこと、各種手当の見直しや評価制度の見直し等により人件費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県長南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



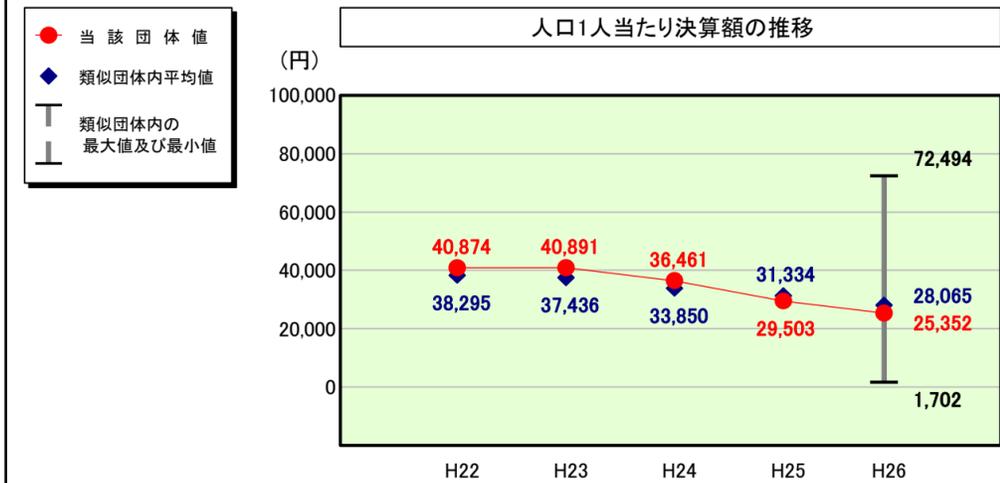
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	992,988	114,189	110,200	3.6
賃金(物件費)	34,149	3,927	10,910	▲ 64.0
一部事務組合負担金(補助費等)	102,259	11,759	15,361	▲ 23.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,399	3,496	1,384	152.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,633	3,868	5,179	▲ 25.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,942	2,293	2,730	▲ 16.0
▲退職金	▲ 136,690	▲ 15,719	▲ 11,587	35.7
合計	1,076,680	123,813	134,177	▲ 7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.88	12.44	0.44
ラスパイレス指数	96.8	95.1	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

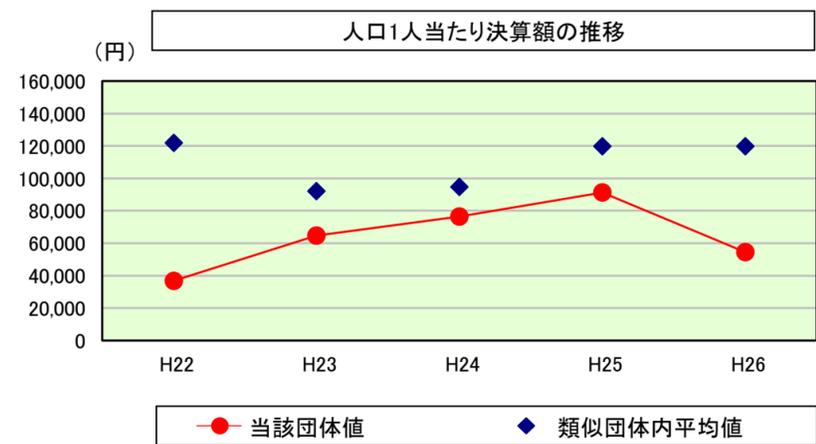


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	402,731	46,312	69,383	▲ 33.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	135,730	15,608	19,734	▲ 20.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,961	3,560	4,902	▲ 27.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	65,235	7,502	1,542	386.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,613	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 414,197	▲ 47,631	▲ 64,897	▲ 26.6
合計	220,460	25,352	28,065	▲ 9.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

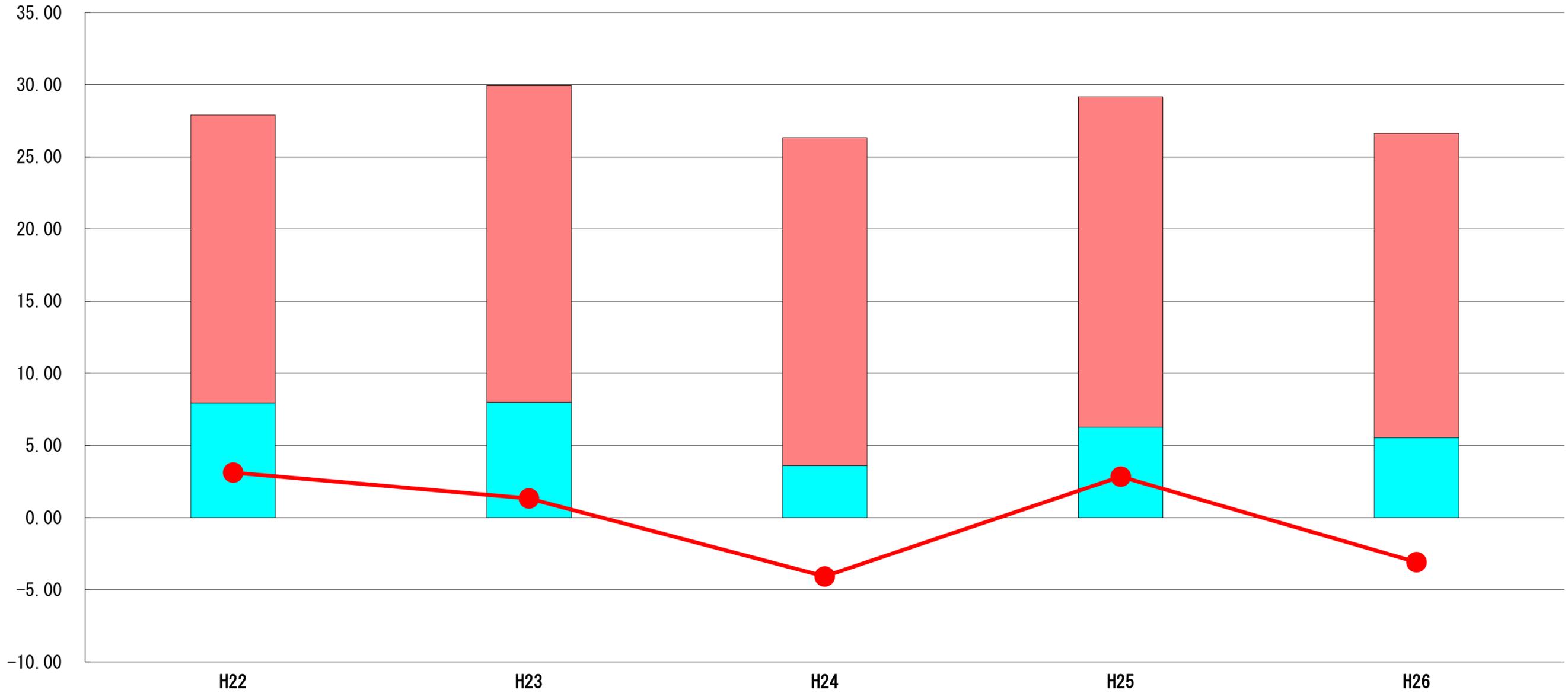
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	345,884	36,839	▲ 40.8	121,932	11.6	▲ 52.4
うち単独分	340,633	36,280	▲ 39.5	68,430	7.0	▲ 46.5
H23	595,149	64,753	75.8	92,021	▲ 24.5	100.3
うち単独分	331,518	36,070	▲ 0.6	52,579	▲ 23.2	22.6
H24	686,823	76,399	18.0	94,828	3.1	14.9
うち単独分	292,573	32,544	▲ 9.8	55,133	4.9	▲ 14.7
H25	810,369	91,258	19.4	119,674	26.2	▲ 6.8
うち単独分	399,485	44,987	38.2	57,803	4.8	33.4
H26	474,042	54,513	▲ 40.3	119,685	0.0	▲ 40.3
うち単独分	339,649	39,058	▲ 13.2	68,464	18.4	▲ 31.6
過去5年間平均	582,453	64,752	6.4	109,628	3.3	3.1
うち単独分	340,772	37,788	▲ 5.0	60,482	2.4	▲ 7.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

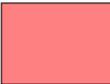
平成26年度

千葉県長南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.93	21.94	22.73	22.89	21.10
 実質収支額		7.96	7.99	3.61	6.27	5.53
 実質単年度収支		3.12	1.33	▲ 4.07	2.84	▲ 3.08

分析欄

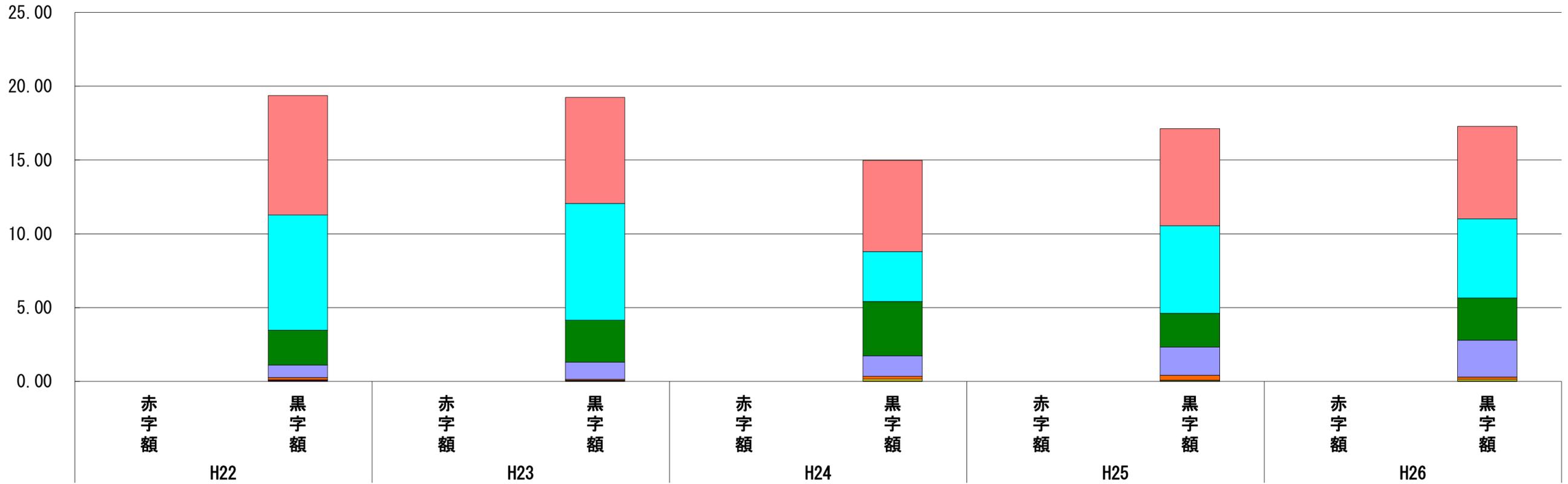
標準財政規模に対する実質収支額の割合(実質収支比率)は一般的には3%から5%程度が望ましいとされているが、本町は、3%台から7%台で推移しており、適正な状況であるといえる。今後も經常一般財源たる標準財政規模を意識した予算編成を行っていくことが必要である。また、財政調整基金については、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、決算余剰金等を適切に積み立てていくことに努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県長南町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
長南町ガス事業会計		8.10	7.20	6.17	6.59	6.27
一般会計		7.80	7.90	3.39	5.93	5.36
長南町国民健康保険特別会計		2.37	2.85	3.67	2.28	2.87
長南町介護保険特別会計		0.85	1.17	1.39	1.91	2.50
長南町笠森霊園事業特別会計		0.15	0.07	0.20	0.34	0.16
長南町農業集落排水事業特別会計		0.04	0.03	0.11	0.05	0.09
長南町後期高齢者医療特別会計		0.06	0.03	0.04	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計及び公営事業会計の実質収支額が黒字又は資金不足に該当がないため、連結実質赤字比率も各年度において黒字となっている。ガス事業会計が標準財政規模比において最も大きな割合を占めているが、これは各年度において流動資産が流動負債の額を一定規模以上、上回っているからである。一般会計については、前年度に比べ標準財政規模、実質収支額ともに減少したため、標準財政規模比が減少した。

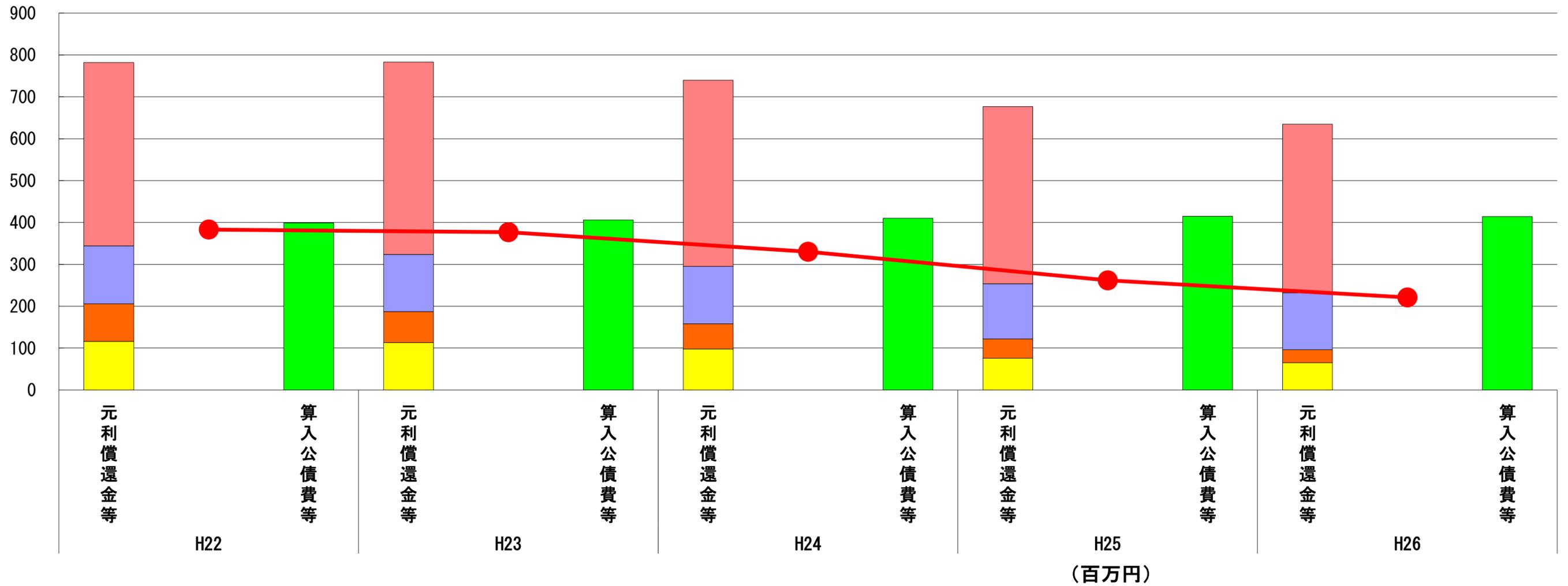
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県長南町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		438	459	445	423	403
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		138	137	137	132	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		90	74	60	46	31
	債務負担行為に基づく支出額		116	113	98	76	65
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		399	406	410	415	414
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		383	377	330	262	221

分析欄

実質公債比率の分子については減少してきている。主な理由としては、組合の償還終了に伴い、「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」が減少してきたことと、新たに債務負担行為を設定していないためである。元利償還金については平成18年度、平成19年度に実施した中学校校舎等改築事業に関する起債の元金の償還が始まった平成23年度がピークとなり、地方債残高は高い水準が続くため、地方債発行の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

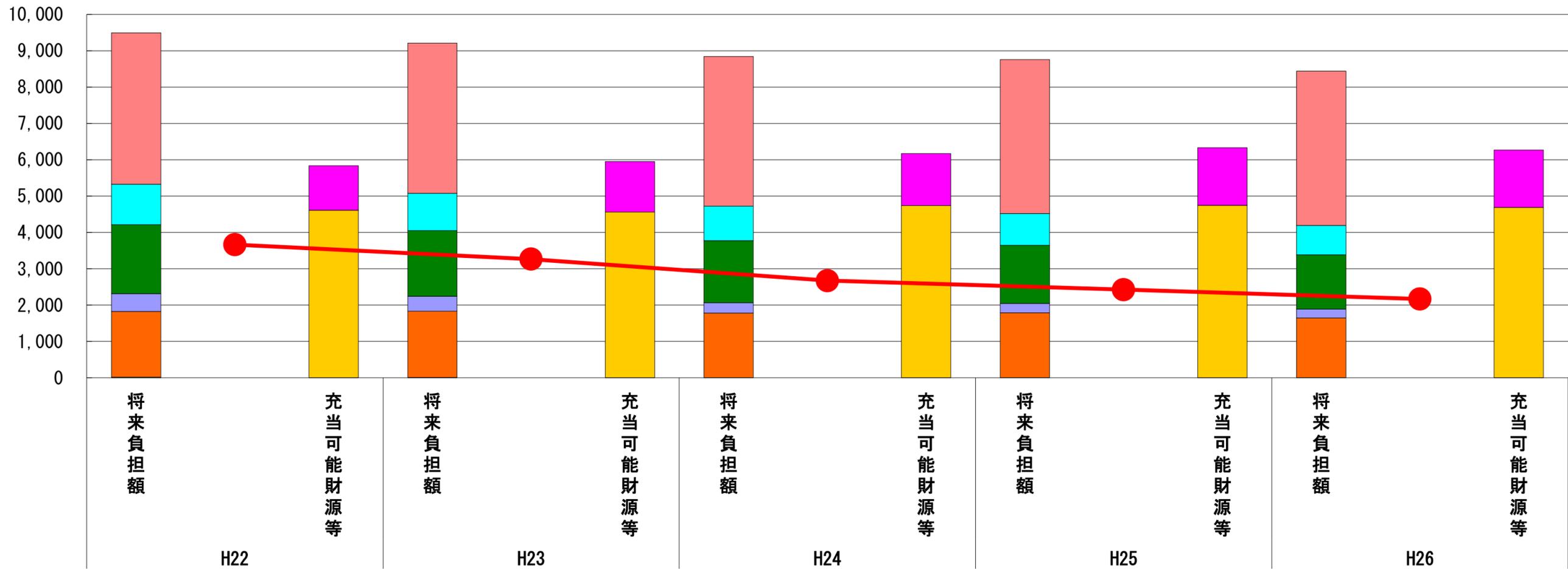
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県長南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,169	4,137	4,122	4,243	4,240
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,117	1,025	944	872	811
	公営企業債等繰入見込額		1,899	1,806	1,710	1,599	1,498
	組合等負担等見込額		486	412	284	258	240
	退職手当負担見込額		1,807	1,821	1,782	1,785	1,645
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	10	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,226	1,386	1,436	1,590	1,583
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,607	4,562	4,734	4,743	4,685
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,663	3,264	2,671	2,424	2,167

分析欄

将来負担比率の分子は、減少してきている。主な理由としては、公営企業債の償還に関して繰入を行っている農業集落排水事業において、新たに起債を行っていないことから「公営企業債等繰入見込額」が減少してきているためである。また、「債務負担行為に基づく支出予定額」及び「組合等負担等見込額」も減少してきている。今後は、地方債発行の抑制に努めるとともに、充当可能財源である基金へ決算余剰金等を用い確実に積立てを行い、将来負担の軽減を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	4,903,659	5,026,944	実質収支比率	8.7	7.9																																																																																																																																																																
市町村名	大多喜町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,517,821	4,729,654	經常収支比率	89.7	88.3																																																																																																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	385,838	297,290	(※1)	(96.1)	(94.1)																																																																																																																																																																
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	107,248	40,289	標準財政規模	3,194,464	3,250,408																																																																																																																																																																
						中部	×	実質収支	278,590	257,001	財政力指数	0.42	0.42																																																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	10,671	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	21,589	-25,414	公債費負担比率	12.3	12.4																																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	11,514			山振	○	積立金	45,000	110,000	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-7.3			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	9,992	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	9,937		316	612	指数表選定	○	実質単年度収支	66,589	84,586	実質公債費比率	6.5	7.5																																																																																																																																																																
	26.01.01(人)	10,206	第2次	6.8	11.3			基準財政収入額	1,154,551	1,129,901	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	10,135		1,202	1,451			基準財政需要額	2,656,853	2,697,612																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-2.1	第3次	25.9	26.7			標準税収入額等	1,477,796	1,449,347																																																																																																																																																																			
うち日本人(%)	-2.0	3,121	3,357				經常経費充当一般財源等	2,859,568	2,864,497																																																																																																																																																																				
面積(km ²)	129.87		67.3	61.8			歳入一般財源等	3,719,583	3,758,862																																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	82																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	3,584																																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,719,852	4,815,997																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	5,700		一般職員	139	386,976	2,784	うち公的資金	4,532,752	4,574,365																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	4,610		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	220,262	83,685																																																																																																																																																																		
	教育長	1	4,020		うち技能労務職員	10	22,450	2,245	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	344,829	344,801																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,340		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,001,855	956,855																																																																																																																																																																		
	議会議員	10	2,090		合計	139	386,976	2,784	減債基金	176,606	176,606																																																																																																																																																																		
						ラスパイレス指数			96.2	その他特定目的基金	405,658	465,738																																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>大多喜町水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td colspan="6">(18) たけゆらの里大多喜</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>鉄道経営対策事業基金特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>大多喜町特別養護老人ホーム事業会計</td> <td>(9)</td> <td>夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>夷隅環境衛生組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>南房総広域水道企業団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>国保国吉病院組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	大多喜町水道事業会計	(8)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(18) たけゆらの里大多喜						(2)	鉄道経営対策事業基金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	大多喜町特別養護老人ホーム事業会計	(9)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業)									(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	夷隅環境衛生組合													(11)	南房総広域水道企業団													(12)	国保国吉病院組合													(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)													(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)													(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)													(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)													(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	大多喜町水道事業会計	(8)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(18) たけゆらの里大多喜																																																																																																																																																																					
(2)	鉄道経営対策事業基金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	大多喜町特別養護老人ホーム事業会計	(9)	夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業)																																																																																																																																																																						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	夷隅環境衛生組合																																																																																																																																																																						
						(11)	南房総広域水道企業団																																																																																																																																																																						
						(12)	国保国吉病院組合																																																																																																																																																																						
						(13)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																						
						(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																																						
						(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																						
						(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																						
						(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,135,506	23.2	1,135,506	38.2	普通税	1,129,084	99.4	-	
地方譲与税	58,330	1.2	58,330	2.0	法定普通税	1,129,084	99.4	-	
利子割交付金	1,653	0.0	1,653	0.1	市町村民税	434,788	38.3	-	
配当割交付金	7,271	0.1	7,271	0.2	個人均等割	16,495	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,092	0.1	5,092	0.2	所得割	334,472	29.5	-	
地方消費税交付金	127,108	2.6	127,108	4.3	法人均等割	25,985	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	106,546	2.2	106,546	3.6	法人税割	57,836	5.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	576,810	50.8	-	
自動車取得税交付金	11,562	0.2	11,562	0.4	うち純固定資産税	572,776	50.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,225	2.3	-	
地方特例交付金	2,309	0.0	2,309	0.1	市町村たばこ税	88,753	7.8	-	
地方交付税	1,656,182	33.8	1,502,302	50.5	鉱産税	2,508	0.2	-	
普通交付税	1,502,302	30.6	1,502,302	50.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	153,880	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,422	0.6	-	
(一般財源計)	3,111,559	63.5	2,957,679	99.4	法定目的税	6,422	0.6	-	
交通安全対策特別交付金	1,789	0.0	1,789	0.1	入湯税	6,422	0.6	-	
分担金・負担金	124,212	2.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	107,938	2.2	7,940	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	27,075	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	314,126	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	307,448	6.3	-	-	合計	1,135,506	100.0	-	
財産収入	76,625	1.6	6,682	0.2					
寄附金	52,341	1.1	-	-					
繰入金	105,666	2.2	-	-					
繰越金	297,290	6.1	-	-					
諸収入	67,090	1.4	96	0.0					
地方債	310,500	6.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	214,000	4.4	-	-					
歳入合計	4,903,659	100.0	2,974,186	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	97.8	90.4
(%)	年	98.6	93.2
	合計	96.9	87.2
	市町村民税	90.4	97.6
	純固定資産税	87.2	89.9
		92.8	98.3
		86.4	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	638,771	実質収支	78,681
上水道	94,938	再差引収支	30,098
病院	66,713	加入世帯数(世帯)	1,829
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,213
交通	-	被保険者	102
国民健康保険	128,295	1人当り	116
その他	348,825	保険税(料)収入額	288
		国庫支出金	116
		保険給付費	288

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,957	1.7	-	-	77,957
総務費	898,651	19.9	36,680	-	748,292
民生費	1,216,802	26.9	525	-	757,012
衛生費	478,981	10.6	10,078	-	410,975
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	228,702	5.1	64,596	-	92,219
商工費	73,543	1.6	4,634	-	64,604
土木費	274,056	6.1	155,807	-	150,614
消防費	281,246	6.2	13,111	-	277,719
教育費	501,500	11.1	120,252	-	304,804
災害復旧費	12,488	0.3	-	-	-
公債費	473,895	10.5	-	-	455,705
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,517,821	100.0	405,683	-	3,339,901

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,079,079	46.0	1,632,381	1,618,032	50.8
人件費	1,102,867	24.4	1,007,132	993,023	31.1
うち職員給	668,671	14.8	580,373	-	-
扶助費	502,317	11.1	169,544	169,304	5.3
公債費	473,895	10.5	455,705	455,705	14.3
元利償還金	473,895	10.5	455,705	455,705	14.3
うち元金	406,645	9.0	390,393	390,393	12.2
うち利子	67,250	1.5	65,312	65,312	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,020,571	44.7	1,569,630	1,241,536	38.9
物件費	664,845	14.7	425,724	380,221	11.9
維持補修費	38,180	0.8	33,288	33,288	1.0
補助費等	734,795	16.3	648,091	428,913	13.5
うち一部事務組合負担金	289,491	6.4	289,491	278,615	8.7
繰出金	477,120	10.6	407,631	399,114	12.5
積立金	90,304	2.0	45,000	-	-
投資・出資金・貸付金	15,327	0.3	9,896	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	418,171	9.3	137,890	-	-
うち人件費	46,058	1.0	36,744	-	-
普通建設事業費	405,683	9.0	137,890	-	-
うち補助	213,358	4.7	29,473	-	-
うち単独	192,325	4.3	108,417	-	-
災害復旧事業費	12,488	0.3	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,517,821	100.0	3,339,901	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,906	4,520	386	279	106	4,720	
2 鉄道経営対策事業基金特別会計	0	0	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,906	4,520	386	279	106	4,720	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,502	1,424	79	79	128	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,084	1,020	64	64	166	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	109	108	1	1	41	-	-	-	
4 大多喜町水道事業会計	491	484	7	289	75	1,482	255	-	法適用企業
5 大多喜町特別養護老人ホーム事業会計	282	293	▲10	348	-	-	-	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				781		1,482	255		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,978	1,887	91	81	-	785	104	
2 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外周線種化事業)	174	174	0	0	-	35	2	
3 夷隅環境衛生組合	927	879	48	▲104	32	132	23	
4 南房総広域水道企業団	4,113	3,635	478	4,036	-	4,449	9	
5 国保国吉病院組合	2,823	3,098	▲275	666	-	3,744	552	
6 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
8 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研究センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
9 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通広域事務特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
11 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等				21,049		9,145	690	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 たけゆらの里大多喜	4	91	35	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

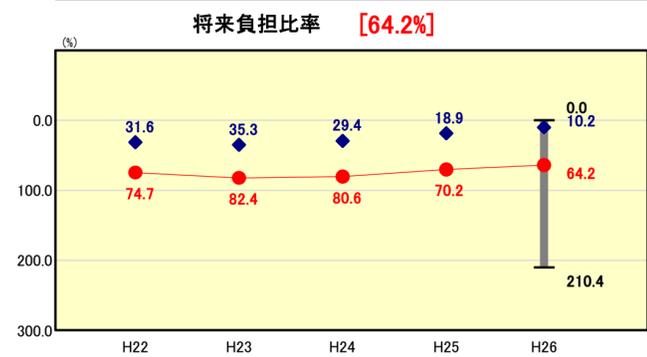
千葉県大多喜町

人口	9,992	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,937	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	129.87	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	4,903,659	千円	将来負担比率	64.2	%
歳出総額	4,517,821	千円	市町村類型	H22 III-2 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	278,590	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	3,194,464	千円			
地方債現在高	4,719,852	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

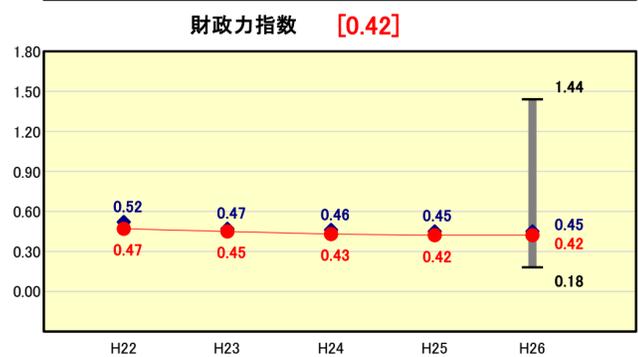


類似団体内順位 49/75 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、昨年度に比べて6.0%減少し64.2%となったが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。減少した要因は、町道改良事業において、充当率が高く、交付税措置される有利な辺地対策事業債(交付税措置8割)及び過疎対策事業債(交付税措置7割)を借り入れ、定住化対策事業やその他普通建設事業においても過疎対策事業債(交付税措置7割)等を借り入れて事業を実施したため、基準財政需要額算入見込額が増加し、比率が減少した。今後も公債費等義務的経費の削減を中心に行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力

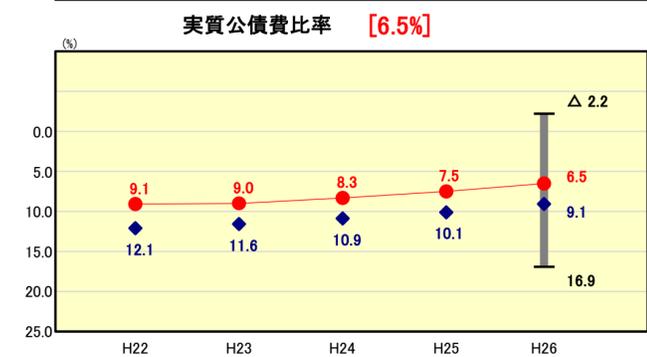


類似団体内順位 31/75 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄

人口の減少や景気低迷による個人及び固定資産の税収の減などから類似団体平均を下回っている。さらに人口密度が類似団体平均の約半分という立地条件から行政の効率化が困難な状況にあるが、定員管理・給与の適正化による人件費の抑制(▲2.1%対25年度比)を実施するとともに、地方税の徴収強化、定住化施策等に取組み財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

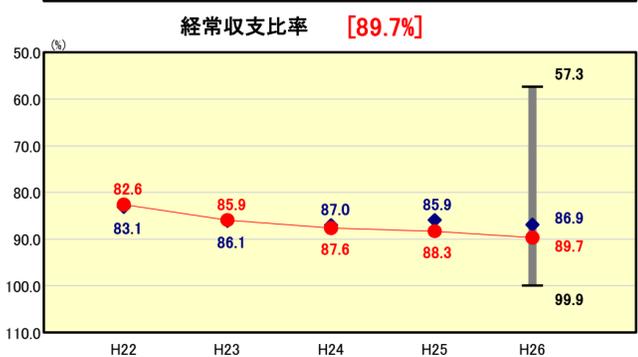


類似団体内順位 22/75 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

元利償還金額が対前年度△9,559千円(△2.0%)減少したことや災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したため、類似団体平均、千葉県市町村平均及び全国市町村平均のいずれも下回っている。今後も新規発行債の抑制に努め実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

財政構造の弾力性

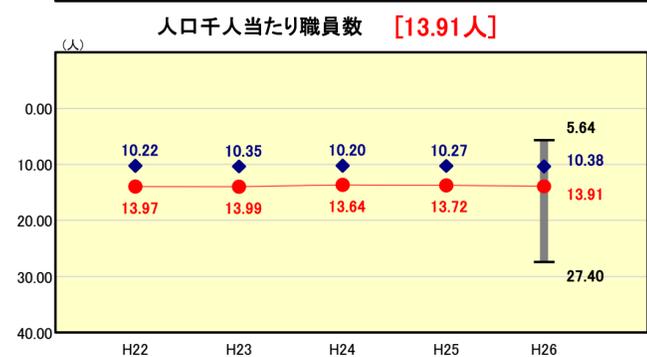


類似団体内順位 43/75 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は昨年度に比べ1.4%増加し、89.7%であるが、県内市町村平均(92.4%)を2.7%下回っている。定員適正化計画を推進し、人件費は減少しているが、b物件費、扶助費等が増加しており、数値を悪化させる大きな要因となっている。今後も定員適正化計画の推進、事務事業の見直しを実施し、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況



類似団体内順位 65/75 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画の推進により職員数は年々減少しているが、未だ類似団体平均を大きく上回っている。今後も退職者分の不補充、業務の外部委託の推進、短期再任用、臨時職員の利活用等により正規職員の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

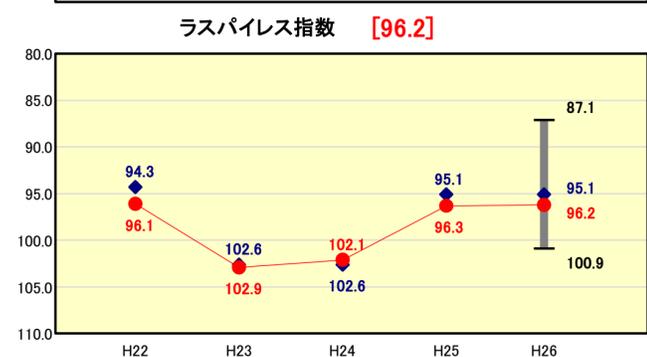


類似団体内順位 48/75 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より人件費、物件費とも減少しているものの、人口の減に伴い一人当たりの額は増加し、依然類似団体及び千葉県平均を上回っている。今後も事務事業の見直しを中心とした組織の簡素化により、定員管理の適正化に努め、人件費の抑制や物件費等のコスト削減を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 45/75 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄

全国町村平均を0.4%上回っているが、給与体系を見直し適正化に努め、定員適正化計画に基づいた職員数の削減等を行っているため、国(▲3.8%)及び全国市平均(▲2.5%)では下回っている。今後も、人事院及び県人事委員会の勧告を基に民間賃金に即した適正な給与体系の構築に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

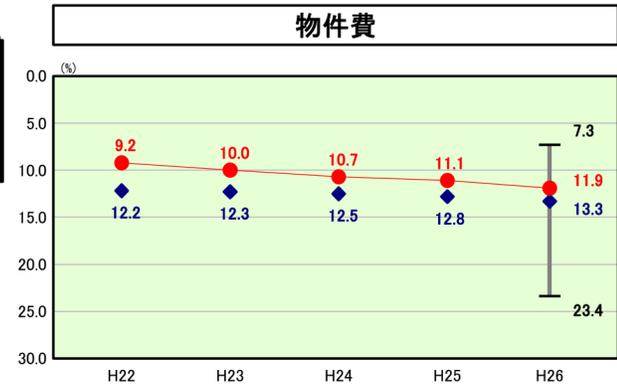
千葉県大多喜町

経常収支比率の分析

人口	9,992	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,937	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	129.87	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	4,903,659	千円	将来負担比率	64.2	%
歳出総額	4,517,821	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2	
実質収支	278,590	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,194,464	千円			

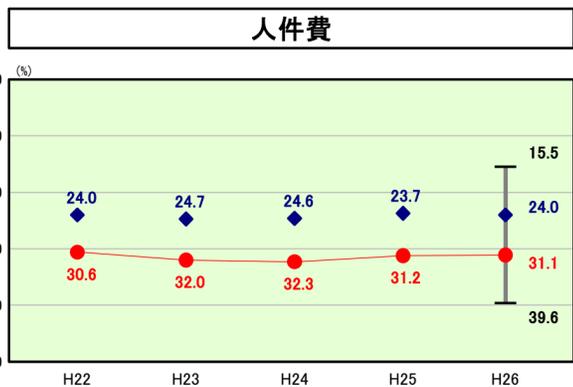


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



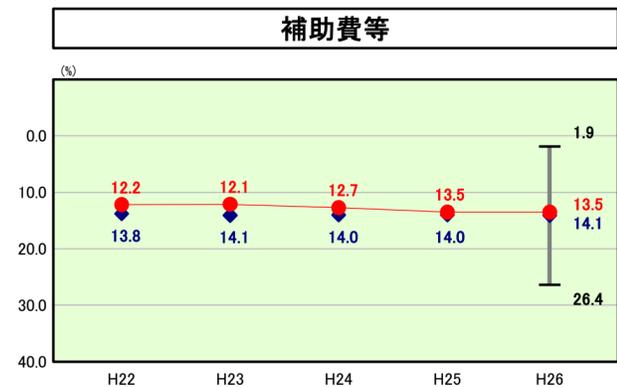
類似団体内順位 28/75 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄
ふるさと納税の返礼品等の増加に伴い物件費全体としては前年より増加したが、委託業務の見直し等により歳出の削減に努めている結果、比率は7類似団体平均を1.4%下回っており、全国平均や千葉県平均より大幅に抑えられている。今後、引き続き縮減には努めるが、人件費削減を目的とした業務の外部委託の推進や臨時職員の雇用等により、物件費の増加が見込まれる。



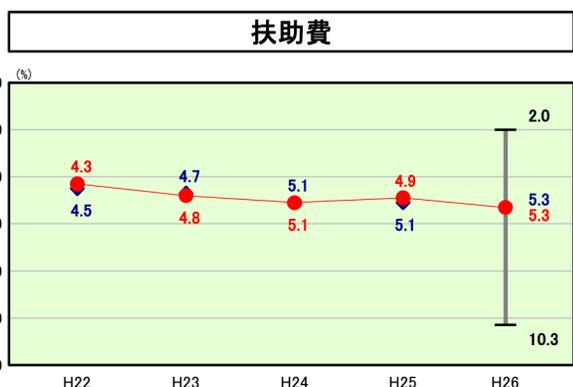
類似団体内順位 70/75 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄
給与水準は、国(▲3.8%)より下回っているが、職員数が多いため、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均よりも7.1%上回っている。これが、経常収支比率を高値としている主な要因と思われる。平成22年度に策定した定員適正化計画(推進年度:平成22~26年度)の推進により、職員数は平成22年度から4年間で10人減少しており人件費の割合は下降傾向にあるが、依然かなりの高値となっている。今後も退職者分の不補充及び業務の外部委託等により正規職員の削減を図り、人件費の抑制に努める。



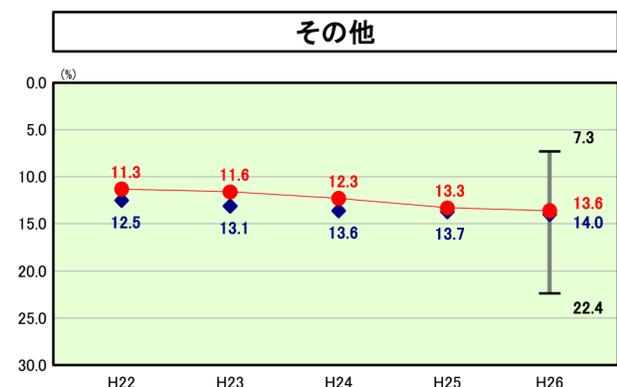
類似団体内順位 34/75 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.6%下回っている。今後も目的、効果等を精査し、補助制度の在り方自体から再度見直し、比率上昇の抑制に努める。



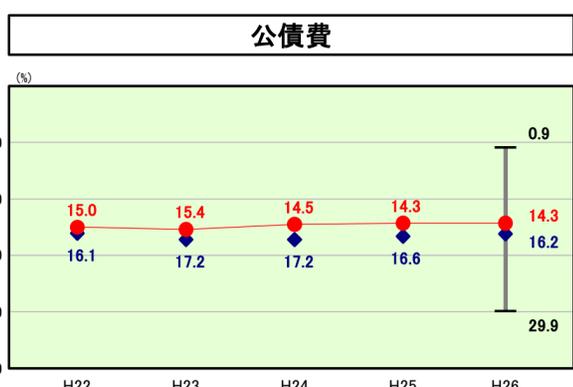
類似団体内順位 36/75 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と同率となっている。今後も子ども医療対策や介護給付費等の上昇が見込まれるため、限られた財源の中で住民ニーズを勘案し、事業効果が得られるように努める。



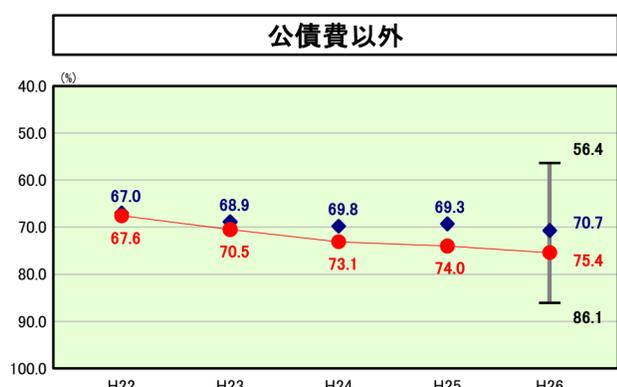
類似団体内順位 32/75 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.4%下回っているが、昨年度と比較すると0.3%増加している。増加の主な要因は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増加である。今後は、国民健康保険料及び介護保険料の適正化を図ることなどにより、収支を主な財源とする普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 34/75 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.9%下回っているが、これは大型投資事業を取捨選択し起債の発行を伴う新規事業の抑制に努めた結果と思われる。小中学校校舎、統合保育園の施設整備は一応完了したが、今後も過疎地域自立促進計画に係る事業等が予定されていることから増加が見込まれる。今後も事業の緊急性・必要性を勘案し地方債の新規発行を控え比率上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 52/75 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.7%上回っている。物件費、補助費等については、類似団体を下回っているが、人件費が7.1%と大きく上回っている。今後も退職者分の不補充、再任用短期職員の採用、業務の外部委託等により正規職員の削減を図り、人件費の抑制に努めるとともに、他の経費についても比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県大多喜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



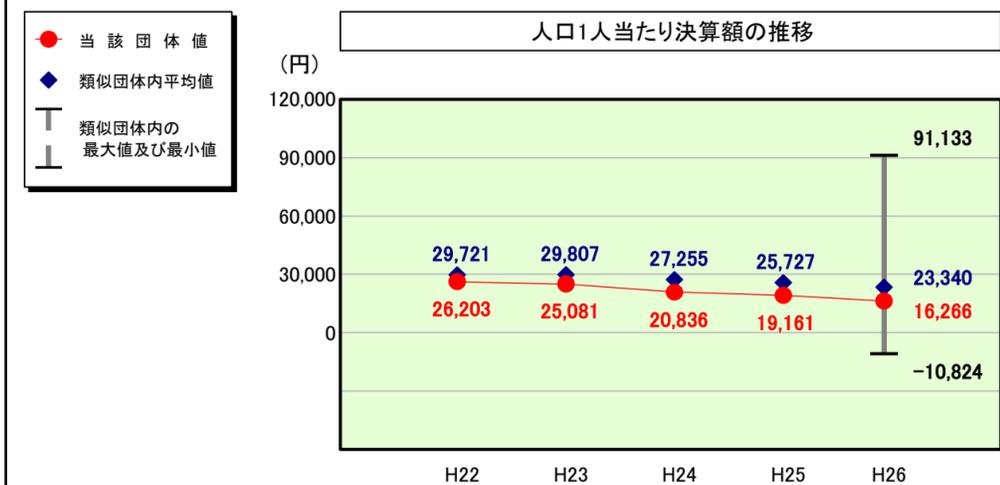
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,102,867	110,375	89,595	23.2
賃金(物件費)	45,268	4,530	8,996	▲49.6
一部事務組合負担金(補助費等)	198,827	19,899	12,730	56.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,070	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,057	6,311	4,490	40.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,058	4,609	2,030	127.0
▲退職金	▲170,966	▲17,110	▲9,813	74.4
合計	1,285,111	128,614	109,116	17.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.91	10.38	3.53
ラスパイレス指数	96.2	95.1	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

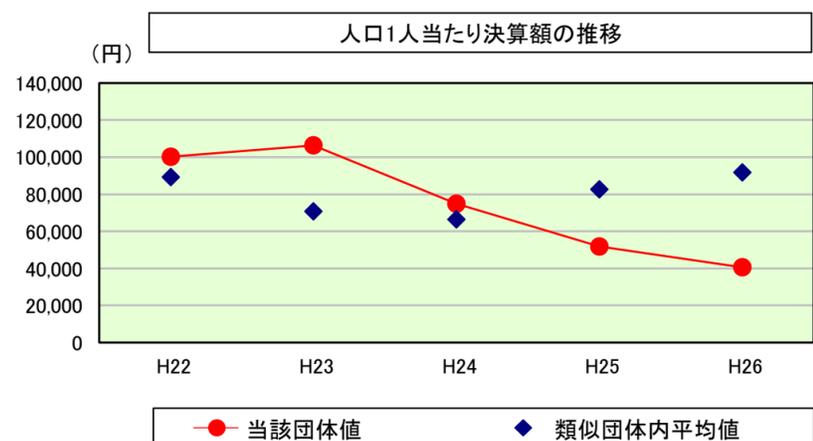


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	473,895	47,427	57,190	▲17.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	21,576	2,159	16,809	▲87.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	31,615	3,164	4,695	▲32.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,282	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲18,190	▲1,820	▲2,615	▲30.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲346,370	▲34,665	▲54,029	▲35.8
合計	162,526	16,266	23,340	▲30.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

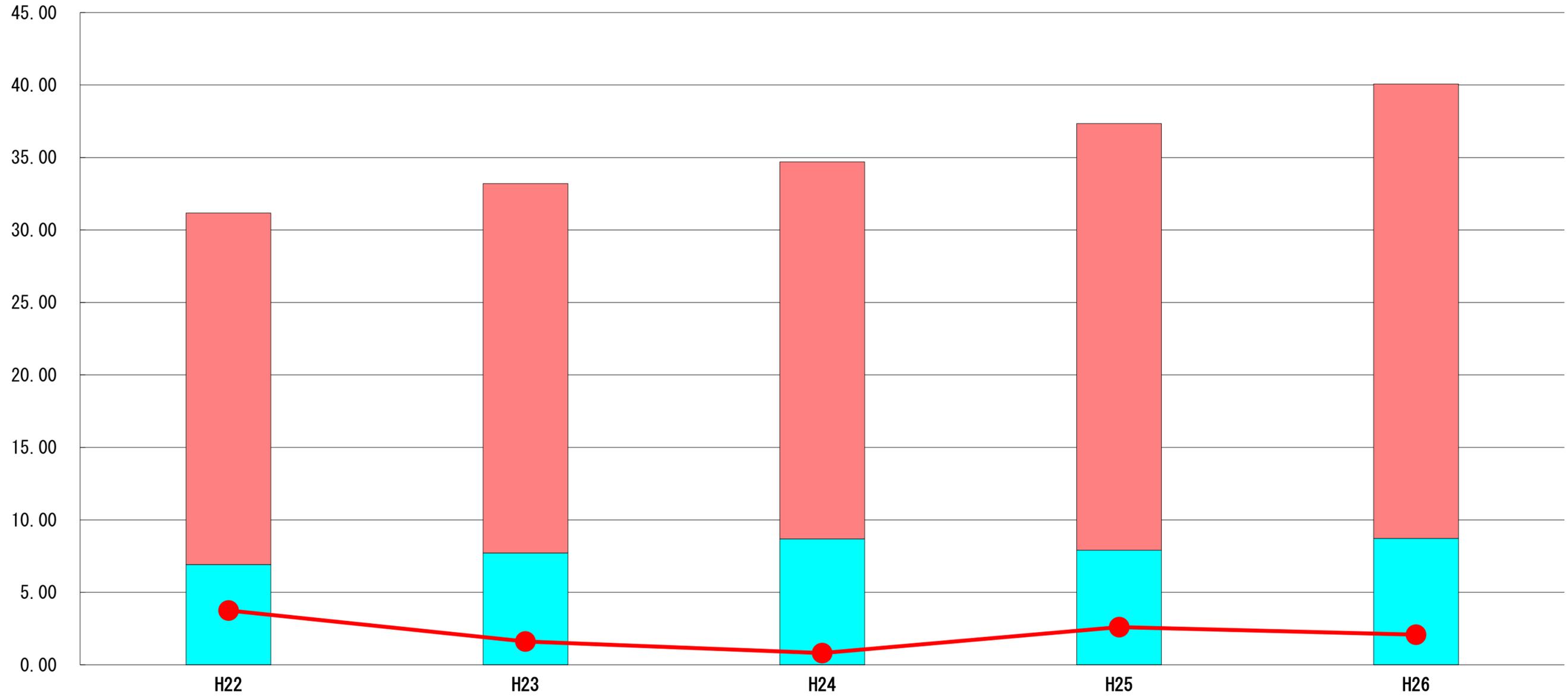
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,063,317	100,351	111.9	89,245	27.0	84.9
うち単独分	565,629	53,381	125.5	42,966	2.9	122.6
H23	1,109,990	106,341	6.0	70,897	▲20.6	26.6
うち単独分	792,002	75,877	42.1	39,878	▲7.2	49.3
H24	774,162	74,907	▲29.6	66,496	▲6.2	▲23.4
うち単独分	437,661	42,347	▲44.2	36,530	▲8.4	▲35.8
H25	529,248	51,857	▲30.8	82,748	24.4	▲55.2
うち単独分	281,489	27,581	▲34.9	44,732	22.5	▲57.4
H26	405,683	40,601	▲21.7	91,837	11.0	▲32.7
うち単独分	192,325	19,248	▲30.2	54,439	21.7	▲51.9
過去5年間平均	776,480	74,811	7.2	80,245	7.1	0.1
うち単独分	453,821	43,687	11.7	43,709	6.3	5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

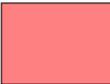
平成26年度

千葉県大多喜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		24.26	25.50	26.02	29.44	31.36
 実質収支額		6.91	7.71	8.68	7.91	8.72
 実質単年度収支		3.75	1.61	0.81	2.60	2.08

分析欄

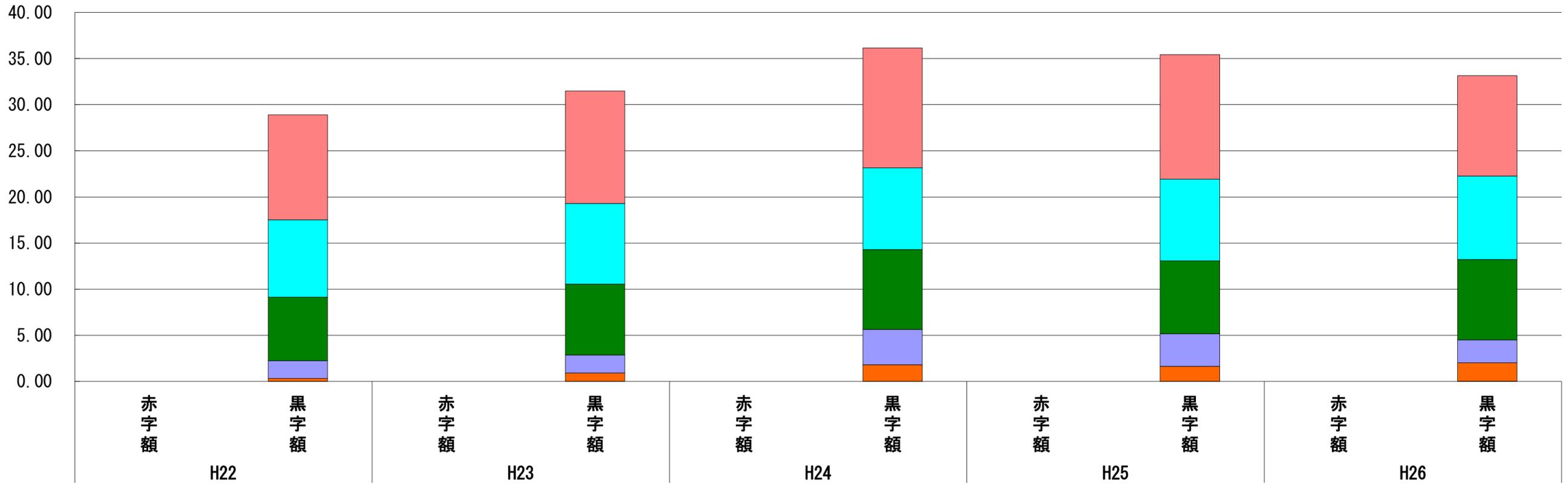
実質収支比率は、ここ数年地方交付税が増加傾向にあること、歳出においてもコスト削減に努めていること等により上昇傾向にある。しかし、一般的に従来望ましいと考えられている水準(標準財政規模の3~5%程度)を上回っていることから、今後は適正な水準になるような財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

千葉県大多喜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
大多喜町特別養護老人ホーム事業会計		11.39	12.20	13.00	13.49	10.89
大多喜町水道事業会計		8.38	8.72	8.84	8.87	9.04
一般会計		6.90	7.70	8.67	7.90	8.72
国民健康保険特別会計		1.91	1.96	3.83	3.54	2.46
介護保険特別会計		0.33	0.90	1.80	1.62	2.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
鉄道経営対策事業基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

全会計の平成26年度の決算で黒字となっており前年度と比較しても黒字額が増加していることから健全な状態にあると考える。
 今後については、歳入の確保及び全ての会計で更なるコスト削減等の推進を図り、健全な財政運営に努める。

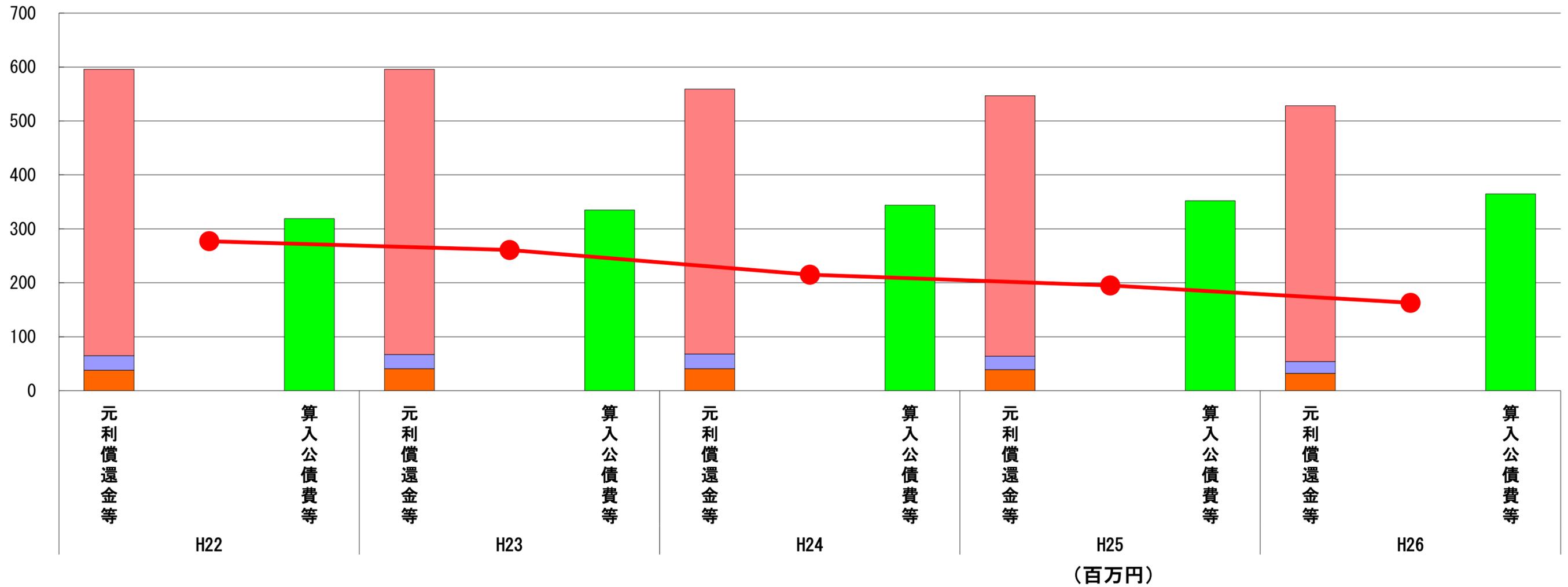
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県大多喜町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		531	529	491	483	474
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		27	26	27	25	22
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	41	41	39	32
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		319	335	344	352	365
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		277	261	215	195	163

分析欄

過年度に起債した臨時財政対策債、義務教育施設等の起債が完済したことなどにより、当該年度の償還額が減少した。今後も新規発行債の抑制に努め実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

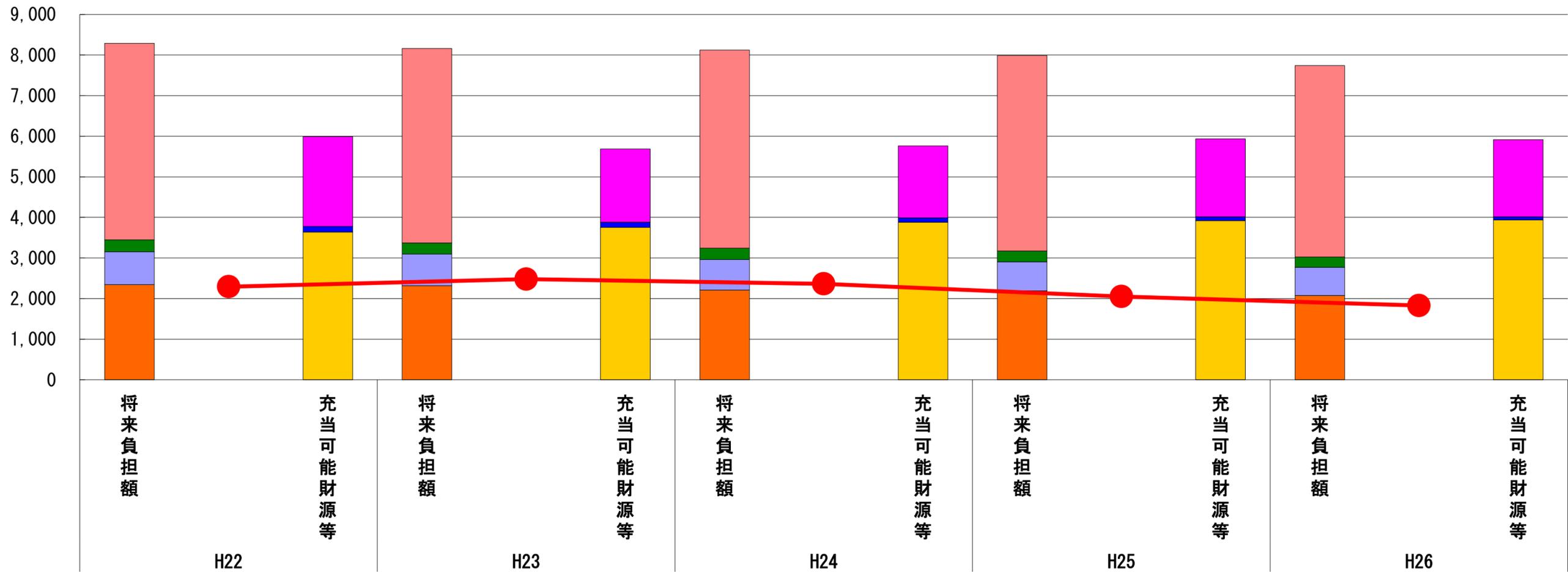
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県大多喜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,844	4,792	4,883	4,816	4,720
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		292	279	279	269	255
	組合等負担等見込額		815	777	753	709	690
	退職手当負担見込額		2,340	2,316	2,210	2,193	2,078
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,216	1,803	1,772	1,922	1,900
	充当可能特定歳入		143	127	111	95	79
	基準財政需要額算入見込額		3,636	3,755	3,878	3,921	3,935
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,295	2,479	2,364	2,050	1,829

分析欄

交付税措置率の高い過疎債・辺地債の借入れや、基金の積み増しを行うことにより将来負担比率の分子は減少したものの、依然として将来負担比率は類似団体平均を上回っているため、今後も地方債の借入抑制、基金の計画的な積み増しを行い、将来負担の軽減に努める必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	3,410,275	3,507,464	実質収支比率	7.8	9.7																																																																																																																																																																
市町村名	御宿町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,228,901	3,269,836	経常収支比率	92.7	89.9																																																																																																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	181,374	237,628	(※1)	(99.9)	(97.5)																																																																																																																																																																
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,786	16,104	標準財政規模	2,252,476	2,286,250																																																																																																																																																																
						中部	×	実質収支	176,588	221,524	財政力指数	0.46	0.46																																																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	7,738	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-44,936	54,891	公債費負担比率	13.3	12.9																																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	7,942			山振	×	積立金	10,094	77	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-2.6			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	7,855	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	7,815		251	307	指数表選定	○	実質単年度収支	-34,842	54,968	実質公債費比率	7.1	7.7																																																																																																																																																																
	26.01.01(人)	7,974	第2次	8.1	9.1			基準財政収入額	840,146	822,189	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	7,932		596	693			基準財政需要額	1,848,409	1,868,973																																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-1.5	第3次	2,251	2,341			標準税収入額等	1,078,626	1,056,682																																																																																																																																																																			
うち日本人(%)	-1.5		72.7	69.6			経常経費充当一般財源等	2,101,226	2,074,248																																																																																																																																																																				
面積(km ²)	24.86						歳入一般財源等	2,648,142	2,733,436																																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	311																																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	3,109																																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,203,694	3,322,485																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	3,800		一般職員	86	250,174	2,909	うち公的資金	2,731,885	2,777,888																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	4,263		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	18,408	38,964																																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	3	8,601	2,867	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,700		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,000	25,000																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,260		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	365,053	354,959																																																																																																																																																																		
	議会議員	10	2,150		合計	86	250,174	2,909	減債基金	51,062	31,054																																																																																																																																																																		
					ラスパイレス指数				93.8	その他特定目的基金	476,118	460,239																																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 国保国吉病院</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 夷隅環境衛生組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 南房総広域水道企業団</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 布施学校組合</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 国保国吉病院										(3) 介護保険特別会計				(7) 夷隅環境衛生組合										(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)														(9) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業特別会計)														(10) 南房総広域水道企業団														(11) 布施学校組合														(12) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)														(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)														(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)														(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 国保国吉病院																																																																																																																																																																							
		(3) 介護保険特別会計				(7) 夷隅環境衛生組合																																																																																																																																																																							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(9) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(外房線複線化事業特別会計)																																																																																																																																																																							
						(10) 南房総広域水道企業団																																																																																																																																																																							
						(11) 布施学校組合																																																																																																																																																																							
						(12) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																							
						(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																																							
						(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																																							
						(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	919,402	27.0	919,402	43.7	普通税	918,515	99.9	-	
地方譲与税	37,989	1.1	37,989	1.8	法定普通税	918,515	99.9	-	
利子割交付金	1,440	0.0	1,440	0.1	市町村民税	325,443	35.4	-	
配当割交付金	6,326	0.2	6,326	0.3	個人均等割	18,804	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,425	0.1	4,425	0.2	所得割	272,482	29.6	-	
地方消費税交付金	74,794	2.2	74,794	3.6	法人均等割	27,024	2.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	21,135	0.6	21,135	1.0	法人税割	7,133	0.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	540,781	58.8	-	
自動車取得税交付金	7,539	0.2	7,539	0.4	うち純固定資産税	540,620	58.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,824	1.5	-	
地方特例交付金	1,647	0.0	1,647	0.1	市町村たばこ税	38,467	4.2	-	
地方交付税	1,093,245	32.1	1,008,263	48.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,008,263	29.6	1,008,263	48.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	84,982	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	887	0.1	-	
(一般財源計)	2,167,942	63.6	2,082,960	99.1	法定目的税	887	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	入湯税	887	0.1	-	
分担金・負担金	225,455	6.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	36,392	1.1	3,116	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	28,769	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	187,084	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	170,966	5.0	-	-	合計	919,402	100.0	-	
財産収入	18,804	0.6	15,376	0.7					
寄附金	2,909	0.1	-	-					
繰入金	70,753	2.1	-	-					
繰越金	237,628	7.0	-	-					
諸収入	73,373	2.2	106	0.0					
地方債	189,200	5.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	165,000	4.8	-	-					
歳入合計	3,410,275	100.0	2,102,558	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	97.4	88.3
(%)	年	97.1	91.2
	合計	97.4	85.8
	市町村民税	97.1	91.2
	純固定資産税	97.4	85.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	431,552	実質収支	100,164
上水道	31,472	再差引収支	72,773
病院	29,742	加入世帯数(世帯)	1,817
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,065
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	84,926	1人当り	74
その他	285,412	保険税(料)収入額	265
		国庫支出金	74
		保険給付費	265

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,495	2.3	-	74,495	
総務費	648,985	20.1	16,090	575,646	
民生費	925,375	28.7	342	615,566	
衛生費	513,777	15.9	57,314	280,734	
労働費	1,653	0.1	-	-	
農林水産業費	71,136	2.2	21,298	48,219	
商工費	114,637	3.6	9,592	79,519	
土木費	75,495	2.3	10,241	62,904	
消防費	211,141	6.5	15,586	195,523	
教育費	209,485	6.5	37,244	175,473	
災害復旧費	19,454	0.6	-	7,661	
公債費	363,268	11.3	-	351,028	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,228,901	100.0	167,707	2,466,768	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,381,840	42.8	1,084,604	1,081,980	47.7
人件費	740,314	22.9	662,872	660,248	29.1
うち職員給	449,347	13.9	379,304	-	-
扶助費	278,258	8.6	70,704	70,704	3.1
公債費	363,268	11.3	351,028	351,028	15.5
元利償還金	363,268	11.3	351,028	351,028	15.5
うち元金	307,991	9.5	297,216	297,216	13.1
うち利子	55,277	1.7	53,812	53,812	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,659,900	51.4	1,322,972	1,019,246	44.9
物件費	752,894	23.3	496,748	405,962	17.9
維持補修費	10,005	0.3	8,205	8,205	0.4
補助費等	413,952	12.8	401,179	313,492	13.8
うち一部事務組合負担金	256,421	7.9	256,421	217,484	9.6
繰出金	370,338	11.5	310,446	291,587	12.9
積立金	103,417	3.2	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	9,294	0.3	6,394	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	187,161	5.8	59,192	-	-
うち人件費	5,066	0.2	5,066	-	-
普通建設事業費	167,707	5.2	51,531	-	-
うち補助	5,145	0.2	2,599	-	-
うち単独	146,785	4.5	47,814	-	-
災害復旧事業費	19,454	0.6	7,661	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,228,901	100.0	2,466,768	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 千葉県御宿町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,412	3,231	181	177	13	3,204	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	3,412	3,231	181	177		3,204	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額 / 不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,372	1,272	100	100	85	-	-	-	
2 介護保険特別会計	973	930	43	43	144	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	122	122	-	0	27	-	-	-	
4 水道事業会計	320	306	15	822	20	117	-	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				965		117			

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額 / 不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 国保国吉病院	2,823	3,098	▲ 177	666	-	3,744	225	
2 夷隅環境衛生組合	927	879	48	▲ 104	-	132	21	
3 夷隅郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）	1,978	1,887	91	81	-	785	80	
4 夷隅郡市広域市町村圏事務組合（外務保健福祉事業特別会計）	174	174	-	-	-	35	6	
5 南房総広域水道企業団	4,020	3,619	478	4,036	-	4,449	9	
6 布施学校組合	161	152	9	9	-	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
8 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治体管理運営特別会計）	170	118	52	52	-	-	-	
9 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治体センター特別会計）	109	101	8	8	2	-	-	
10 千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	129	96	33	33	-	-	-	
11 千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
12 千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				21,058		9,145	341	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・％）			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	388,594	366,842	363,268	18.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,108	1,083	1,148	0.1
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	28,305	27,706	24,971	1.2
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 418,007	395,631	389,387	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 18,483	13,388	12,240	
標準財政規模	(C) 2,299,083	2,286,250	2,252,476	
算入公債費等の額	(D) 238,581	250,472	229,645	
実質公債費比率	(C)-(D)	2,060,502	2,026,831	
（単年度）	7.8	6.5	7.3	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	8.7	7.7	7.1	

将来負担の状況

区分	将来負担比率（千円・％）			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	3,373,815	3,322,485	3,203,694	158.4
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	33,477	12,868	11,402	0.6
組合等負担等見込額	376,485	348,726	381,346	18.9
退職手当負担見込額	1,061,346	952,822	989,645	48.9
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 4,845,123	4,636,901	4,586,087	
充当可能財源等				
充当可能基金	903,379	938,856	1,004,164	49.6
充当可能特定歳入	83,044	74,717	69,611	3.4
基準財政需要額算入見込額	2,672,972	2,683,610	2,694,249	133.2
合計	(F) 3,659,395	3,697,183	3,768,024	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	57.5	46.1	40.4	

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	7.1	25.0	35.0
将来負担比率	40.4	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

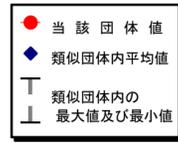
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

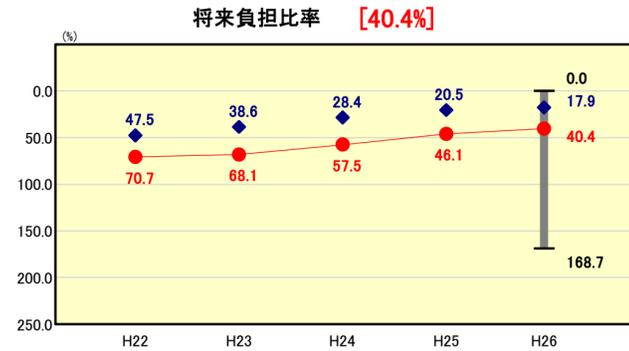
千葉県御宿町

人口	7,855	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,815	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.86	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	3,410,275	千円	将来負担比率	40.4	%
歳出総額	3,228,901	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	176,588	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,252,476	千円			
地方債現在高	3,203,694	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 54/91 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については40.4%となり、平成25年度と比較して5.7ポイント改善したが、類似団体平均と比較すると22.5ポイント上回っている。
 改善した要因は、地方債現在高が減少したことや、基金現在高が増加したことが挙げられる。しかし類似団体平均を大きく上回っている状況が続いているため、地方債の借入抑制や、基金の計画的積み増しにより将来負担の軽減に努めていく。

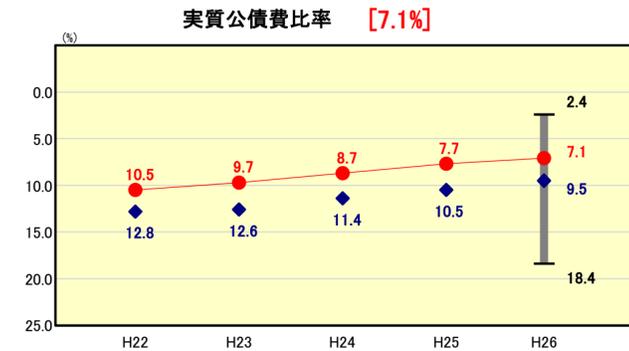
財政力



類似団体内順位 24/91 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄
 財政力指数については0.46となり、平成25年度と変わらない。臨時財政対策債償還費が少なくとも平成33年度まで増加することが確実であることに対し、町税などで構成される基準財政収入額は現状では大きく伸びることが推計できないため、今後も緩やかな減少傾向が続くと想定される。滞納額の解消など自主財源の確保に積極的に取り組み、健全な財政運営に努める。

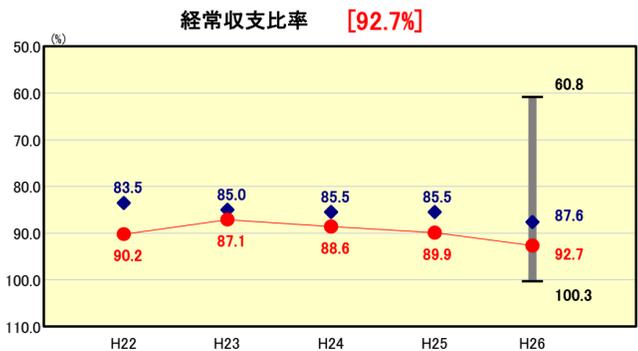
公債費負担の状況



類似団体内順位 26/91 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については7.1%となり、平成25年度と比較して0.6ポイント改善した。類似団体平均と比較すると2.4ポイント下回っている。
 改善した要因は、平成10年度に借り入れた排水施設整備事業に係る地方債の償還が終わったことなどにより公債費が減少したことが挙げられる。地方債の借入抑制や、財政措置の有利な地方債を選択するなど、公債費負担の軽減と平準化に努めていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 75/91 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については92.7%となり、平成25年度と比較して2.8ポイント上昇した。さらに、類似団体平均と比較して5.1ポイント上回っている結果となった。前年度と比較して悪化した要因としては、育児休業職員の復職による人件費の増加と光熱水費など物件費の増加が挙げられる。事務事業の効率化を進め、経常的な経費の削減に引き続き努めるとともに、町税をはじめとする経常的な一般財源の確保に努め、柔軟で安定した財政運営を目指す。

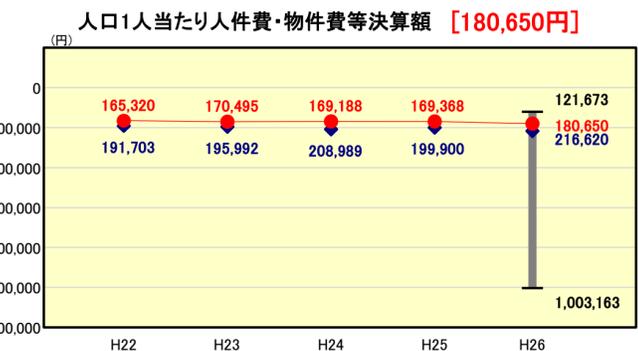
定員管理の状況



類似団体内順位 31/91 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は10.95人となり、平成25年度比較して0.16人増加した。類似団体平均と比較すると1.49人下回っている。
 これまでは退職職員の不補充などにより人員の削減を行ってきたが、平成28年度を初年度として新たに策定された定員適正化計画では、より適正な職員配置の観点から5年間で3名の増員が計画されているため、人口の減少要因を除けば当数値は今後増加傾向にあると見込まれる。

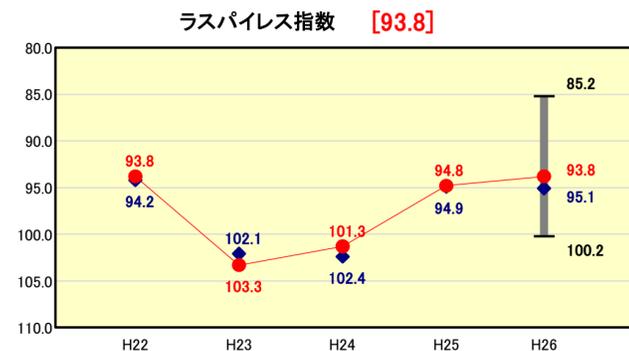
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 33/91 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額については18万650円となり、平成25年度と比較して1万1,282円増加した。類似団体平均と比較すると3万5,970円下回っている。類似団体を大きく下回っている要因として、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金等の費用を合計した場合は、人口1人当たりの金額は増加することになる。
 定員の適正化に引き続き努めるとともに、経費の削減に引き続き努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数については93.8となり、平成25年度と比較して1.0ポイント減少した。類似団体平均と比較すると1.3ポイント下回っている。
 国や県に準じた給与体系を維持するとともに、住民に理解が得られる給与水準としていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県御宿町

経常収支比率の分析

人口	7,855	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,815	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.86	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	3,410,275	千円	将来負担比率	40.4	%
歳出総額	3,228,901	千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	176,588	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,252,476	千円			



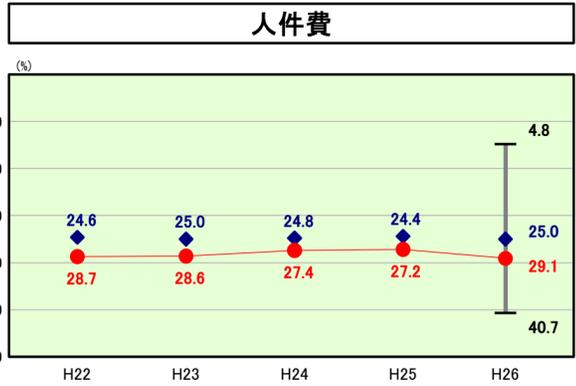
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 81/91 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄

物件費における経常収支比率は17.9%となり、平成25年度と比較して1.2ポイント上昇した。近年増加傾向にあるのは、電算システムに係る委託料及び使用料並びに臨時職員賃金が増加傾向にあることによるものである。平成26年度については、これらに加え光熱水費の増加が比較的大きく影響し比率が上昇した。事務事業の効率化と重点化で、物件費の増加に歯止めをかけた。



類似団体内順位 74/91 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄

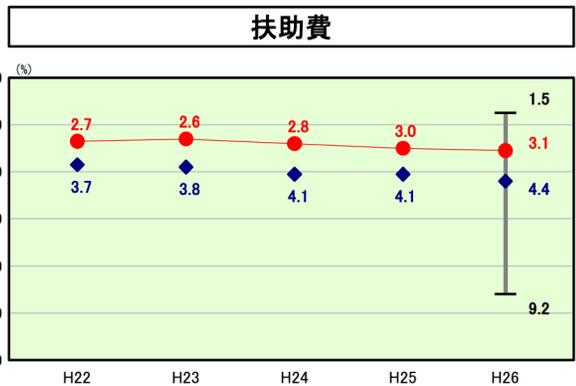
人件費における経常収支比率は29.1%となり、平成25年度と比較して1.9ポイント増加した。増加の要因は、育児休業職員の復職や一定割合を普通建設事業費として支弁したと算定される人件費の減少が挙げられる。類似団体平均を上回っているのは、ごみ収集業務や保育所、公民館などの施設運営を直営で行っていることが要因である。民間でも実施可能な部分については指定管理者制度等を導入するなど、コスト削減に向けた検討を引き続き行っていく。



類似団体内順位 44/91 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

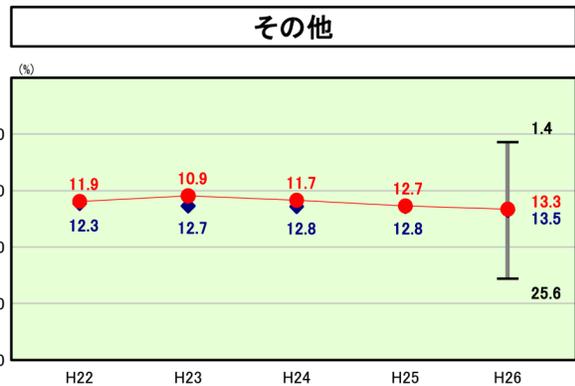
補助費等における経常収支比率は13.8%となり、平成25年度と比較して1.2ポイント減少した。各種単独補助金は、効率的に行政運営を行うことが可能な一方、形骸化し、前年度踏襲となる傾向が強いため、より一層内容審査に踏み込み、経費削減に努めていく。



類似団体内順位 15/91 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄

扶助費における経常収支比率は3.1%となり、平成25年度と比較して0.1ポイント上昇した。当町の高齢化率は千葉県内一(平成27年4月1日現在:46.2%)であり、高齢者福祉や障害者福祉における経費は高水準にある。介護予防に重点を置いた施策を展開し現状の水準を上回らないよう努める。



類似団体内順位 48/91 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄

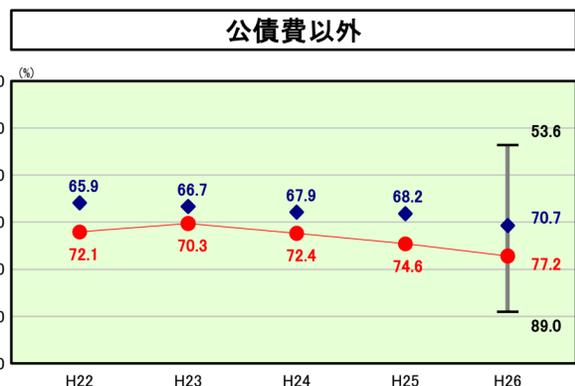
この項目には維持補修費及び繰出金が該当する。特別会計等への法定繰出金が増加傾向にあるため比率は上昇傾向にある。保険料等の適正度を検証し、一般会計の負担、つまりは町税からの負担が過剰とならないよう努めていく。



類似団体内順位 42/91 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄

公債費における経常収支比率は15.5%となり、平成25年度と比較して0.2ポイント増加した。公債費決算額は小幅に減少したが、分母である標準財政規模が減少したため数値は増加となった。普通交付税への算入額とのバランスを考慮しながら公債費負担の軽減と平準化に努めていく。



類似団体内順位 76/91 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

公債費以外の分析欄

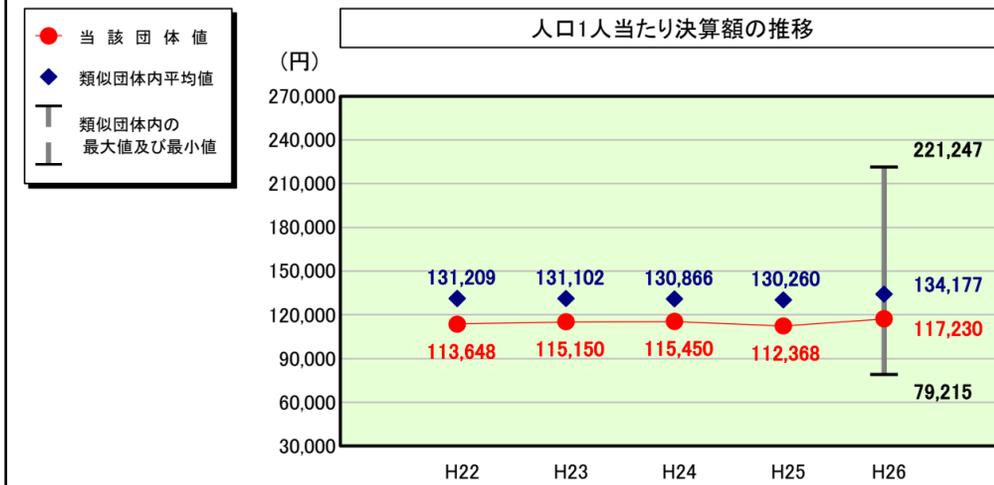
経常一般財源総額が減少し、加えて人件費や物件費の経常経費に充当された一般財源が増加したため、平成25年度と比較して2.6ポイント上昇した。事務事業の効率化を図り、柔軟で安定した財政構造の確立を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県御宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



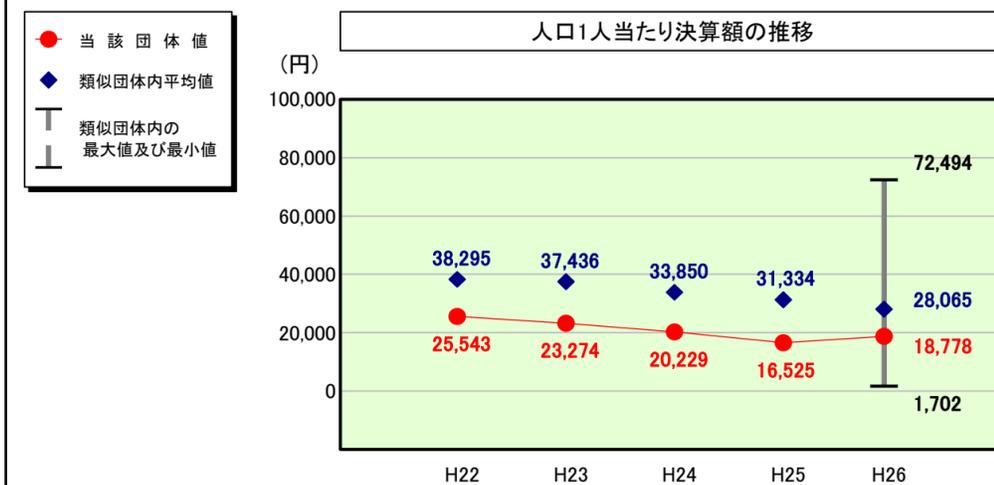
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	740,314	94,247	110,200	▲ 14.5
賃金(物件費)	73,142	9,312	10,910	▲ 14.6
一部事務組合負担金(補助費等)	164,654	20,962	15,361	36.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,933	3,429	5,179	▲ 33.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,066	645	2,730	▲ 76.4
▲退職金	▲ 89,271	▲ 11,365	▲ 11,587	▲ 1.9
合計	920,838	117,230	134,177	▲ 12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.95	12.44	▲ 1.49
ラスパイレス指数	93.8	95.1	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

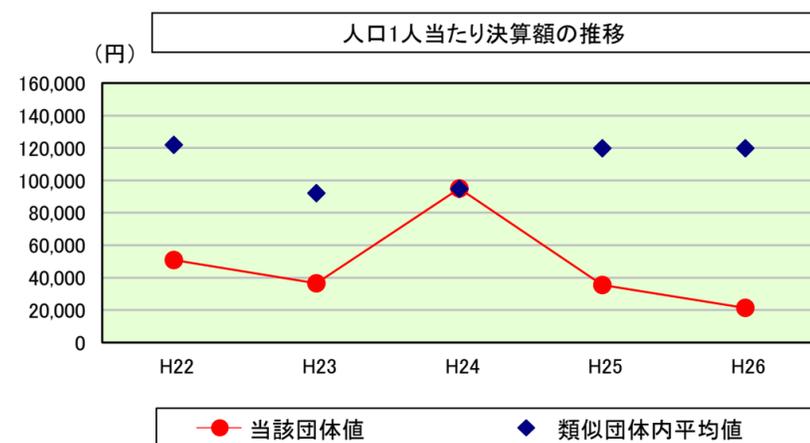


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	363,268	46,247	69,383	▲ 33.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,148	146	19,734	▲ 99.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,971	3,179	4,902	▲ 35.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,542	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 12,240	▲ 1,558	▲ 2,613	▲ 40.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 229,645	▲ 29,236	▲ 64,897	▲ 55.0
合計	147,502	18,778	28,065	▲ 33.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

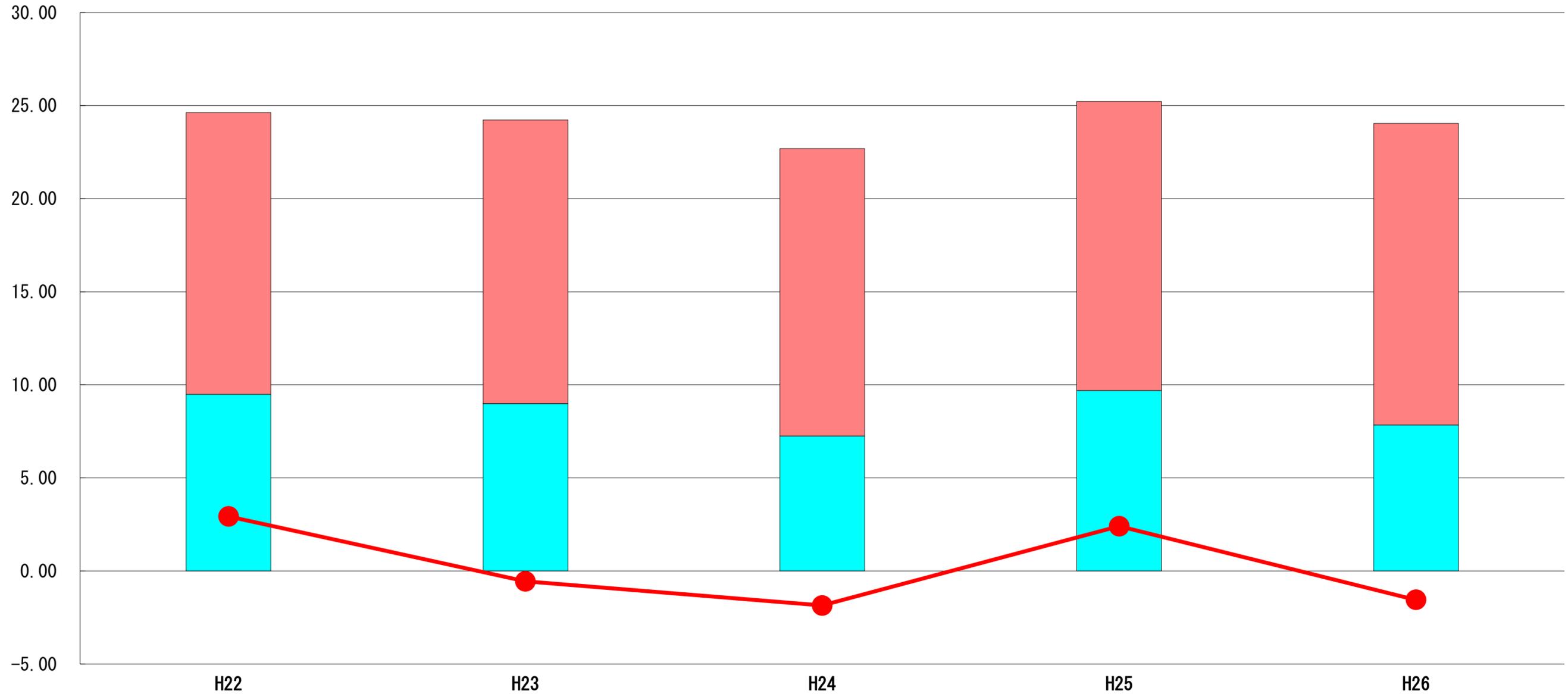
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	409,263	50,948	23.7	121,932	11.6	12.1
うち単独分	240,609	29,953	26.6	68,430	7.0	19.6
H23	292,795	36,549	▲ 28.3	92,021	▲ 24.5	▲ 3.8
うち単独分	241,297	30,121	0.6	52,579	▲ 23.2	23.8
H24	755,552	94,966	159.8	94,828	3.1	156.7
うち単独分	416,884	52,399	74.0	55,133	4.9	69.1
H25	283,665	35,574	▲ 62.5	119,674	26.2	▲ 88.7
うち単独分	172,669	21,654	▲ 58.7	57,803	4.8	▲ 63.5
H26	167,707	21,350	▲ 40.0	119,685	0.0	▲ 40.0
うち単独分	146,785	18,687	▲ 13.7	68,464	18.4	▲ 32.1
過去5年間平均	381,796	47,877	10.5	109,628	3.3	7.2
うち単独分	243,649	30,563	5.8	60,482	2.4	3.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

千葉県御宿町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.13	15.24	15.44	15.53	16.21
 実質収支額		9.49	8.99	7.25	9.69	7.84
 実質単年度収支		2.93	▲ 0.56	▲ 1.85	2.40	▲ 1.55

分析欄

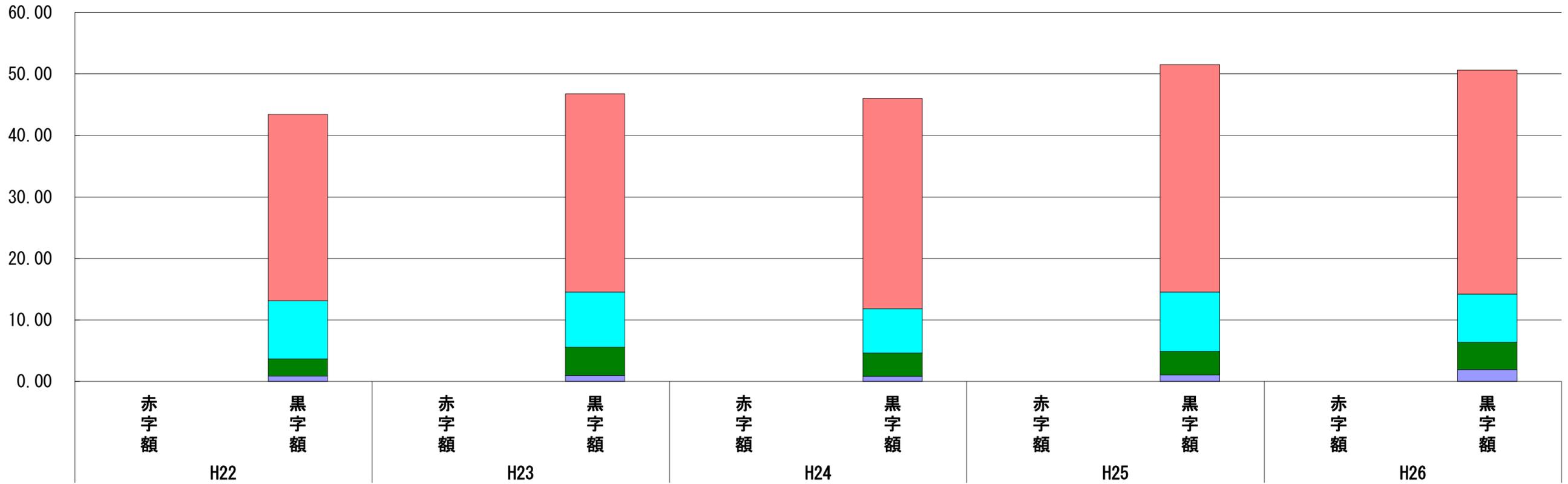
財政調整基金は、平成22年度以降同水準で推移し、平成26年度は他会計からの臨時的繰入金に対応した積立てを行った。今後は、認定こども園建設や防災行政無線のデジタル化、共同調理場建設に係る多額の需要が見込まれており、財政状況に応じて積立てを行っていきたい。実質単年度収支は、歳出執行率の増加により減少した。単年度収支が多額であるとの監査による指摘を受けており、予算査定の精緻化や適切な補正予算対応により水準を下げていく考えである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

千葉県御宿町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		30.32	32.24	34.18	36.99	36.47
一般会計		9.48	8.98	7.24	9.68	7.83
国民健康保険特別会計		2.77	4.61	3.79	3.80	4.44
介護保険特別会計		0.88	0.95	0.81	1.05	1.91
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

平成26年度も歳計現金や資金の不足は生じていないことから、連結実質赤字比率は該当とならない。黒字額は過去5年間で同水準を維持しており、今後も引き続き安定した財政運営に努める。

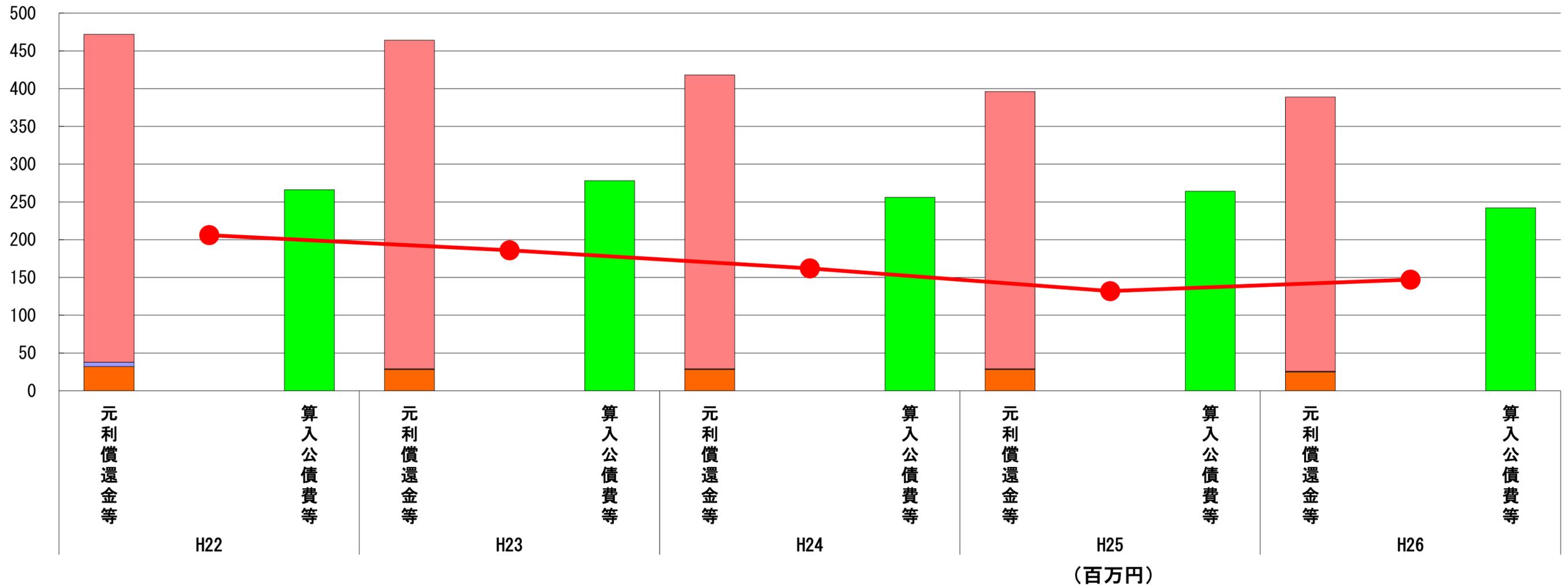
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県御宿町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		434	435	389	367	363
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6	1	1	1	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	28	28	28	25
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		266	278	256	264	242
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		206	186	162	132	147

分析欄

平成25年度までは減少傾向にあったが、平成26年度は算入公債費等が減少し実質公債費比率の分子は増加した。普通交付税への算入額とのバランスを考慮しながら公債費負担の軽減と平準化に努めていく。

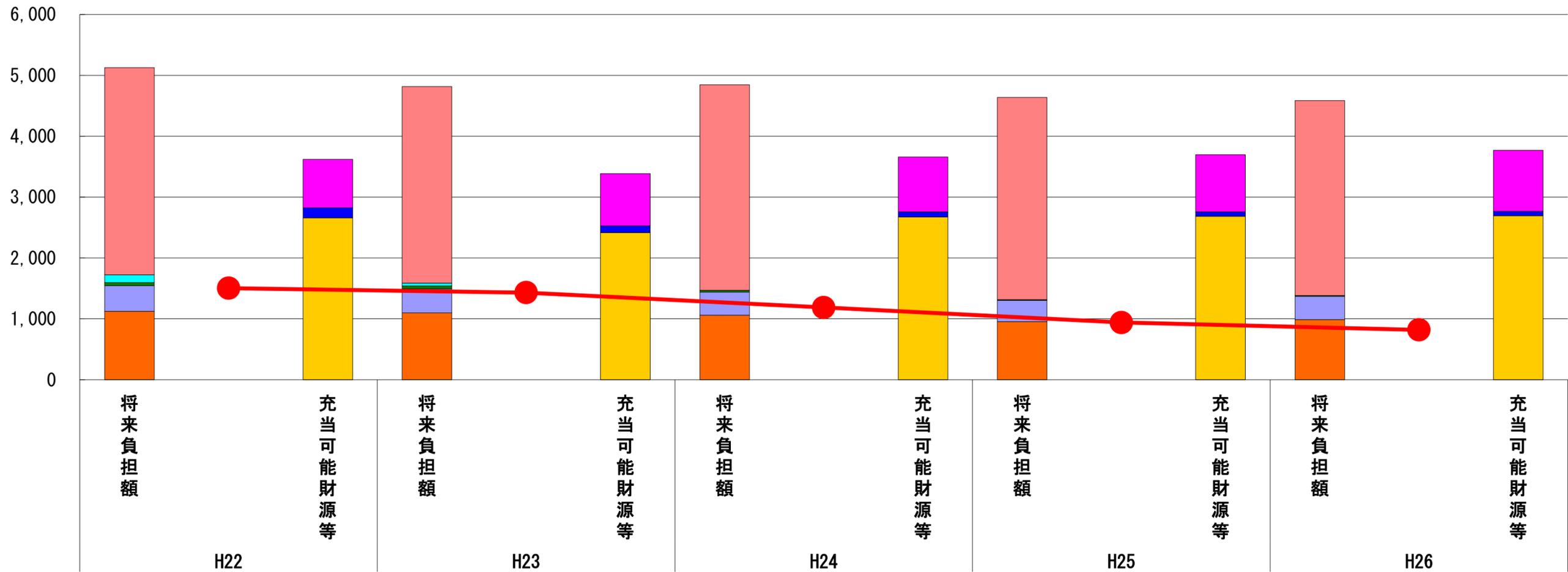
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県御宿町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,403	3,226	3,374	3,322	3,204
	債務負担行為に基づく支出予定額		128	49	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		50	44	33	13	11
	組合等負担等見込額		420	398	376	349	381
	退職手当負担見込額		1,124	1,098	1,061	953	990
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		797	860	903	939	1,004
	充当可能特定歳入		164	107	83	75	70
	基準財政需要額算入見込額		2,660	2,419	2,673	2,684	2,694
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,504	1,430	1,186	940	818

分析欄

直近5年間は減少傾向が続いている。平成26年度も昨年度と比較し地方債現在高が減少し、さらに充当可能基金の増加や過年度に発行した臨時財政対策債償還に対する基準財政需要額算入見込額の増加などにより将来負担比率の分子は減少した。平成28年度以降は認定こども園建設事業や防災行政無線のデジタル化、共同調理場建設に対応するための地方債発行が見込まれるため、計画的な基金の積立てに努めていきたい。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	4,856,065	4,738,564	実質収支比率	6.5	6.4
市町村名	鋸南町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,493,221	4,467,440	経常収支比率	91.1	88.4
						首都	×	歳入歳出差引	362,844	271,124	(※1)	(96.7)	(94.2)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	177,419	82,069	標準財政規模	2,850,040	2,936,129
						中部	×	実質収支	185,425	189,055	財政力指数	0.28	0.28
人口	22年国調(人)	8,950	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-3,630	6,087	公債費負担比率	16.3	18.4	
	17年国調(人)	9,778			山振	×	積立金	94,638	227,974	健全化判断比率			
	増減率(%)	-8.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	8,563	第1次	22年国調	694	1,065	指数表選定	○	積立金取崩し額	347,201	-	-	
	うち日本人(人)	8,527		17年国調	16.8	21.4	実質単年度収支	-256,193	234,061	連結実質赤字比率	-	-	
	26.01.01(人)	8,744	第2次					基準財政収入額	723,336	699,756	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	8,710		680	858			基準財政需要額	2,486,595	2,564,132			
	増減率(%)	-2.1	第3次	2,765	3,041			標準税収入額等	921,476	890,439			
うち日本人(%)	-2.1	66.8	61.2				経常経費充当一般財源等	2,605,962	2,620,233				
面積(km ²)	45.19						歳入一般財源等	3,687,575	3,662,765				
人口密度(人/km ²)	198												
世帯数(世帯)	3,480												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,598,266	4,629,823		
	市区町村長	1	5,530		一般職員	83	254,229	3,063	うち公的資金	4,497,588	4,485,251		
	副市区町村長	1	5,128		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	269,782	362,779		
	教育長	1	4,664		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,850		教育公務員	6	17,577	2,930	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	791,268	1,043,831		
	議会議員	10	2,100		合計	89	271,806	3,054	減債基金	639	639		
					ラスパイレズ指数			97.9	その他特定目的基金	52,047	60,419		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 鋸南町国民健康保険特別会計		(5) 鋸南町病院事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)							
		(3) 鋸南町介護保険特別会計		(6) 鋸南町水道事業会計		(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
		(4) 鋸南町後期高齢者医療特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
						(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
						(13) 安房郡市広域市町村圏事務組合							
						(14) 鋸南地区環境衛生組合							
						(15) 南房総広域水道企業団							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	786,009	16.2	786,009	29.2	普通税	785,548	99.9	-	
地方譲与税	33,155	0.7	33,155	1.2	法定普通税	785,548	99.9	-	
利子割交付金	1,366	0.0	1,366	0.1	市町村民税	330,411	42.0	-	
配当割交付金	5,996	0.1	5,996	0.2	個人均等割	15,618	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,191	0.1	4,191	0.2	所得割	286,091	36.4	-	
地方消費税交付金	86,023	1.8	86,023	3.2	法人均等割	15,685	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,017	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	371,292	47.2	-	
自動車取得税交付金	6,544	0.1	6,544	0.2	うち純固定資産税	370,023	47.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,257	2.4	-	
地方特例交付金	1,439	0.0	1,439	0.1	市町村たばこ税	64,588	8.2	-	
地方交付税	1,939,085	39.9	1,763,259	65.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,763,259	36.3	1,763,259	65.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	175,824	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	461	0.1	-	
(一般財源計)	2,863,808	59.0	2,687,982	99.7	法定目的税	461	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	646	0.0	646	0.0	入湯税	461	0.1	-	
分担金・負担金	11,622	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	62,924	1.3	1,696	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	8,737	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	344,101	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	320,313	6.6	-	-	合計	786,009	100.0	-	
財産収入	5,320	0.1	5,205	0.2					
寄附金	7,317	0.2	-	-					
繰入金	367,700	7.6	-	-					
繰越金	271,124	5.6	-	-					
諸収入	107,648	2.2	143	0.0					
地方債	484,805	10.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	165,305	3.4	-	-					
歳入合計	4,856,065	100.0	2,695,672	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度	
徴収率	現・計	98.3	92.4	98.0
(%)	年	98.1	91.6	97.6
		98.2	91.9	98.0
				91.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	674,292	実質収支	85,778
病院	115,538	再差引収支	69,219
上水道	99,008	加入世帯数(世帯)	1,771
介護サービス	25,161	被保険者数(人)	2,888
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	91,564	1人当り	103
その他	343,021	保険税(料)収入額	286
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,729	1.6	-	69,729	
総務費	1,024,903	22.8	404,198	596,419	
民生費	1,021,089	22.7	15,976	647,956	
衛生費	449,614	10.0	6,822	433,759	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	223,806	5.0	88,607	118,194	
商工費	82,888	1.8	153	64,109	
土木費	123,686	2.8	67,827	87,849	
消防費	222,829	5.0	27,540	205,124	
教育費	604,406	13.5	226,710	490,074	
災害復旧費	60,784	1.4	-	9,813	
公債費	609,487	13.6	-	601,705	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,493,221	100.0	837,833	3,324,731	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,712,740	38.1	1,438,103	1,438,100	50.3
人件費	779,701	17.4	751,359	751,356	26.3
うち職員給	425,485	9.5	400,650	-	-
扶助費	323,552	7.2	85,039	85,039	3.0
公債費	609,487	13.6	601,705	601,705	21.0
元利償還金	609,487	13.6	601,705	601,705	21.0
うち元金	516,362	11.5	510,726	510,726	17.9
うち利子	93,125	2.1	90,979	90,979	3.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,881,864	41.9	1,545,746	1,167,862	40.8
物件費	620,616	13.8	427,129	351,456	12.3
維持補修費	9,214	0.2	8,913	8,913	0.3
補助費等	579,455	12.9	510,568	447,391	15.6
うち一部事務組合負担金	340,633	7.6	340,633	312,933	10.9
繰出金	459,746	10.2	396,835	360,102	12.6
積立金	101,049	2.2	94,680	-	-
投資・出資金・貸付金	111,784	2.5	107,621	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	898,617	20.0	340,882	-	-
うち人件費	7,734	0.2	7,734	-	-
普通建設事業費	837,833	18.6	331,069	-	-
うち補助	486,779	10.8	28,759	-	-
うち単独	343,758	7.7	301,303	-	-
災害復旧事業費	60,784	1.4	9,813	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,493,221	100.0	3,324,731	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 千葉県船橋市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,874	4,512	363	185	6	4,598	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	4,874	4,512	363	185	6	4,598	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 船橋市国民健康保険特別会計	1,349	1,275	74	74	80	-	-	-	
2 船橋市介護保険特別会計	1,256	1,199	57	57	166	-	-	-	
3 船橋市後期高齢者医療特別会計	111	108	3	3	34	-	-	-	
4 船橋市病院事業会計	25	57	▲ 32	12	116	189	181	-	法適用企業
5 船橋市水道事業会計	495	468	27	274	81	1,467	668	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計公営企業会計等				419		1,656	849		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体管理センター特別会計)	170	118	52	52	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体管理センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通共済特別会計)	129	96	33	33	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-	
7 安房郡市広域市町村圏事務組合	2,981	2,712	269	166	-	233	233	
8 船橋地区環境衛生組合	693	659	34	34	-	-	-	
9 南房総広域水道企業団	4,113	3,635	478	4,036	62	4,449	9	法適用
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				3,699		4,682	242	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

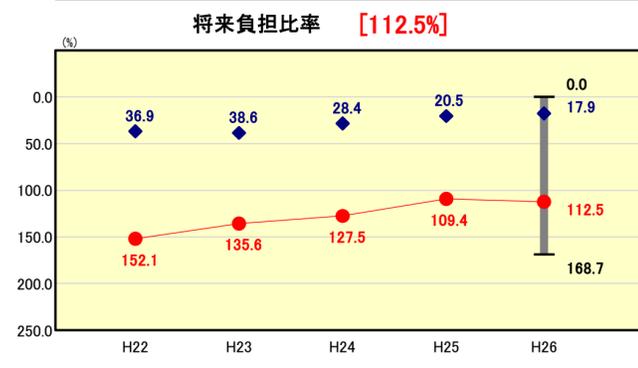
千葉県鋸南町

人口	8,563	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,527	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.19	km ²	実質公債費比率	18.4	%
歳入総額	4,856,065	千円	将来負担比率	112.5	%
歳出総額	4,493,221	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	185,425	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,850,040	千円			
地方債現在高	4,598,266	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

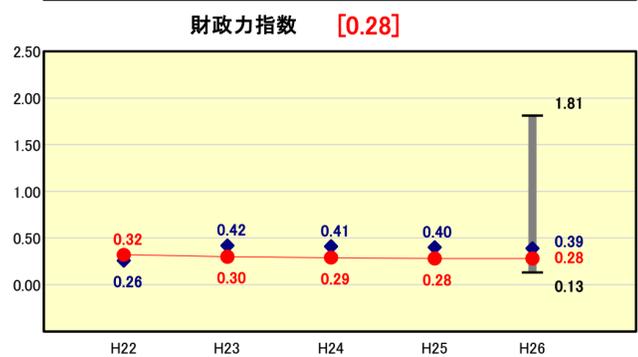
将来負担の状況



類似団体内順位 82/91 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄
 地方債残高の着実な減少により、比率は年々減少していたが、本年度は、投資的経費による公債費が多くなったことにより比率が上がった。また、類似団体の平均より約6.3倍も大きく上回っている状況である。その主な要因は大規模事業(統合中学校建設・広域水道事業)の財源とした地方債の残高が類似団体と比べて多額なためである。
 今後も引き続き、新規発行債の抑制による地方債残高の減に努め、新規採用職員数の抑制により退職手当負担見込額が減少することから、比率は今後も減少していく見込みである。

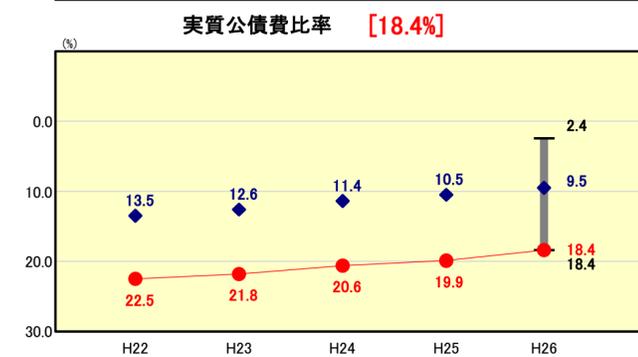
財政力



類似団体内順位 60/91 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27.1.1現在42.4%)に加え、町内に中心となる産業がなく大きな法人も無い。また、歳入に占める地方交付税の割合は平成26年度決算で39.9%と依存度が高く、財政力指数は、全国市町村平均及び類似団体をも下回っている。人件費の削減等による歳出の削減と町税の収納率向上対策の推進、未利用町有地の売却や地域経済の活性化による税収増等により歳入確保を図り、鋸南町総合計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力ある町づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る入力

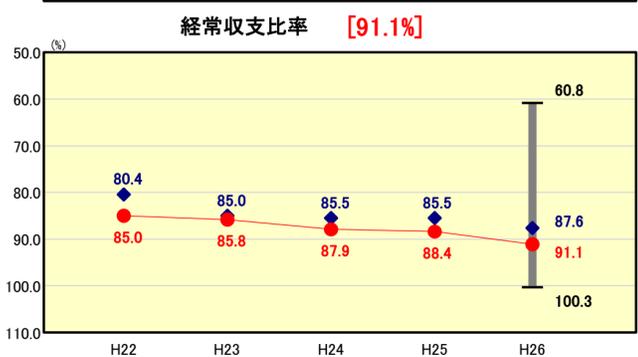
公債費負担の状況



類似団体内順位 91/91 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 比率は依然として全国平均を大きく上回り、類似団体内の順位は最下位となってしまった。
 これは大規模事業(統合中学校の建設、広域水道事業)に係る多額の起債の償還が続いているためであるが、公債費負担適正化計画を策定し、その柱として、償還元金よりも借入をしないことを遵守し、公債費の低減に努めてきたところであるが、その減少率はゆるやかであり、このような結果となったと考える。
 今後も起債に係る自主規制に努め、実質公債費比率の低減を図っていく

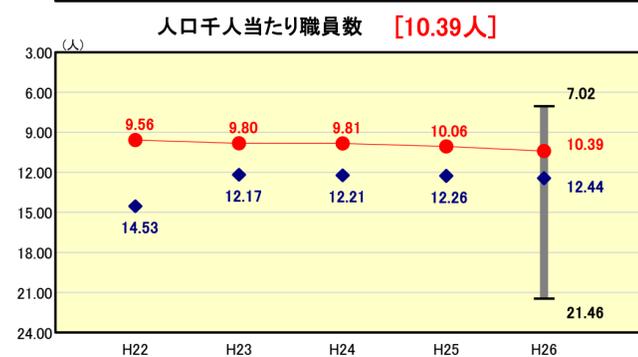
財政構造の弾力性



類似団体内順位 65/91 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄
 比率は前年度と比較し2.7%増加し、全国平均とほぼ同率となり、類似団体の平均を上回った。今年度は地方交付税の減により分母の経常一般財源は3.4%減となり、分子である経常経費充当一般財源は補助費及び公債費の減により0.5%減となった。
 地方交付税の動向によっては、比率が大きく左右されることから、今後も人件費の削減や内部管理経費等の経常経費の削減を行い、経常収支比率の低減に努める。

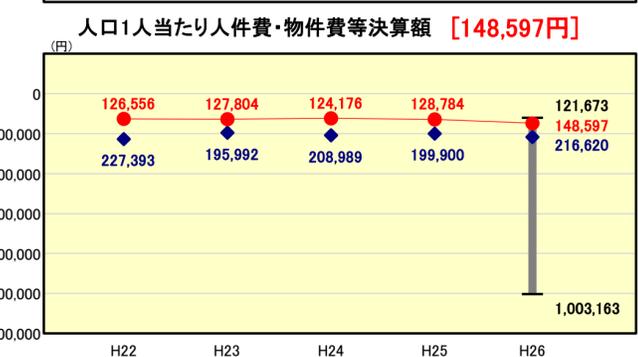
定員管理の状況



類似団体内順位 23/91 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は類似団体の平均より2.1人下回っているが、最近では横ばいとなっている。これは定員管理計画により職員数を据え置きしてきたためである。しかしながら全国平均との比較では3.43人も上回っており、今後も行財政改革による民間委託の推進や臨時職員の有効活用、新規採用職員数の抑制を図りながら、適切な定員管理に努める。

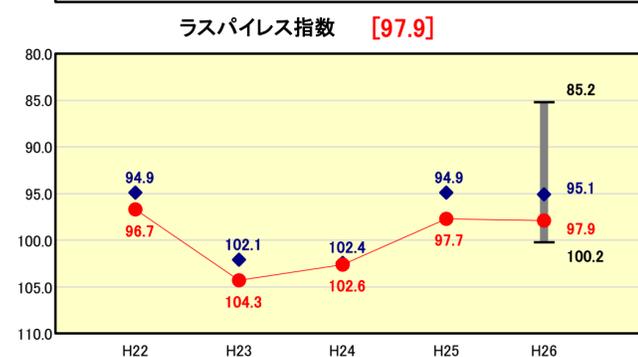
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 12/91 全国平均 119,984 千葉県平均 109,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均額と比較し68.6%と決算額は低いが、全国平均より23.8%上回り、前年度より増加した。
 今後、経常経費の抑制と指定管理者制度の導入を進めるとともに、新規採用職員数の抑制と独自給与削減による人件費の抑制を図り、コストの低減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 72/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄
 全国平均を下回るも類似団体との比較では上回っている。
 指数は年功的な給与体系により、類似団体よりも上回っていると考えられる。平成18年度から継続してきた職員給与の独自削減等を引き続き実施することにより、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

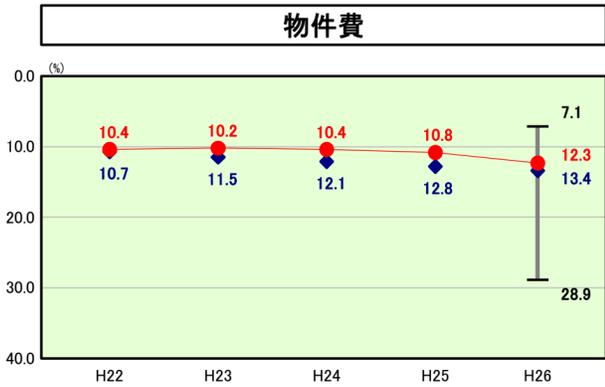
千葉県鋸南町

経常収支比率の分析

人口	8,563	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,527	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.19	km ²	実質公債費比率	18.4	%
歳入総額	4,856,065	千円	将来負担比率	112.5	%
歳出総額	4,493,221	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	185,425	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,850,040	千円			

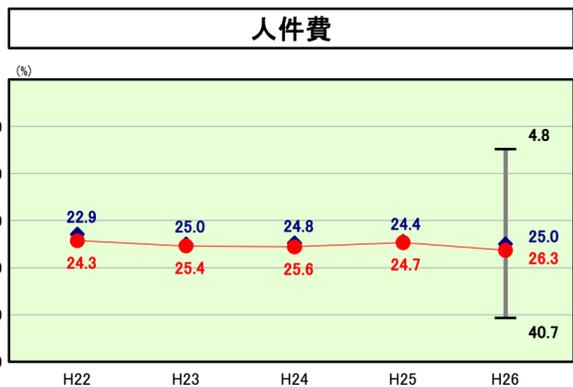


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



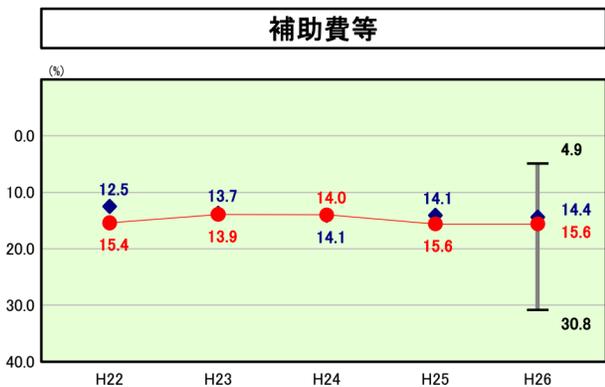
類似団体内順位 44/91 全国平均 14.3 千葉県平均 18.1

物件費の分析欄
 類似団体の平均値より1.1%下回り、全国平均よりも2.0%下回った。
 物件費の経常経費充当一般財源は前年度比10.0%増となった。今後も事務事業の見直しや各施設の指定管理者制度の導入、民間委託の推進等により物件費の低減に努める。



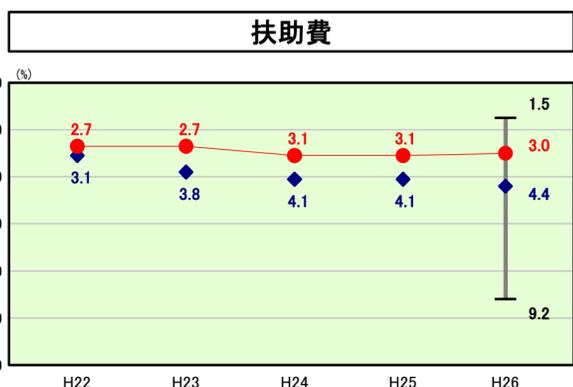
類似団体内順位 56/91 全国平均 23.8 千葉県平均 27.2

人件費の分析欄
 類似団体と比較すると人口千人当たりの職員数は少ないものの、給与水準が高いことから人件費に係る経常収支比率は1.3%高くなっている。
 人件費を抑制する為にこれまでも新規採用職員の抑制を図ってきた。定員管理計画では職員数の据え置きを掲げてきたが、これからも独自の給与削減等を継続し人件費の削減に努めていく。



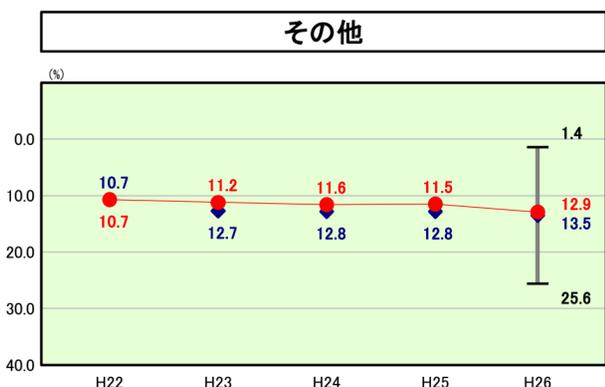
類似団体内順位 61/91 全国平均 10.1 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄
 補助費等に係る比率は、これまでと比べて類似団体より1.2%上回り、全国平均に対しても5.5%も上回ってしまった。町が構成団体となっている一部事務組合への負担金に係る補助費等が増となった為である。今後も各種団体への補助金の見直し等により比率の低減に努める。



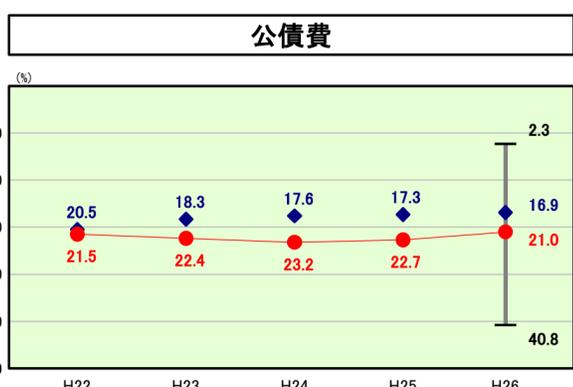
類似団体内順位 12/91 全国平均 11.7 千葉県平均 11.7

扶助費の分析欄
 類似団体と比較すると1.4%下回った。全国平均でも大きく下回っているが、扶助費における経常経費充当一般財源は前年度比7.3%減であり、額の推移を見るほぼ横ばいである。
 これは障害福祉関係経費が大きな増減なく推移しているためである。



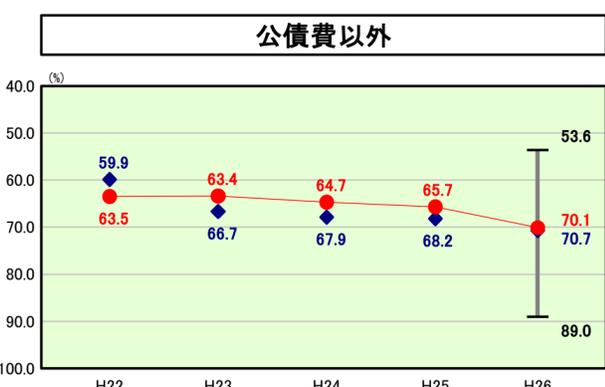
類似団体内順位 44/91 全国平均 13.2 千葉県平均 12.0

その他の分析欄
 その他の比率のほとんどが繰出金であり、これまで類似団体を上回っていたが、平成23年度の比率から逆転し今年度は0.6%下回った。全国平均とはほぼ同じとなった。
 繰出金に係る経常経費充当一般財源は前年度比6.4%増となった。繰出金のほとんどが医療給付に係る特別会計へのものであり、本町では高齢化率が高いことから、高齢者の医療給付費抑制を図るため、疾病予防事業等の充実を図っていく。



類似団体内順位 77/91 全国平均 18.2 千葉県平均 15.7

公債費の分析欄
 類似団体の平均より4.1%上回り、全国平均と比較しても2.8%高い。これは大規模事業(統合中学校の建設、広域水道事業)に係る多額の起債の償還が続いていることから、他と比べ一般財源における公債費の割合が依然として高水準となっている。
 今後も厳しい財政運営が予想されるため、公債費負担適正化計画では、新規発行の起債はその年の元金償還額を上回らないよう計画し、平成16年度から継続し実行してきた。
 これにより平成27年度以降は公債費が減少傾向へ進むことが見込まれている。これからも地方債残高・公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 36/91 全国平均 73.1 千葉県平均 76.7

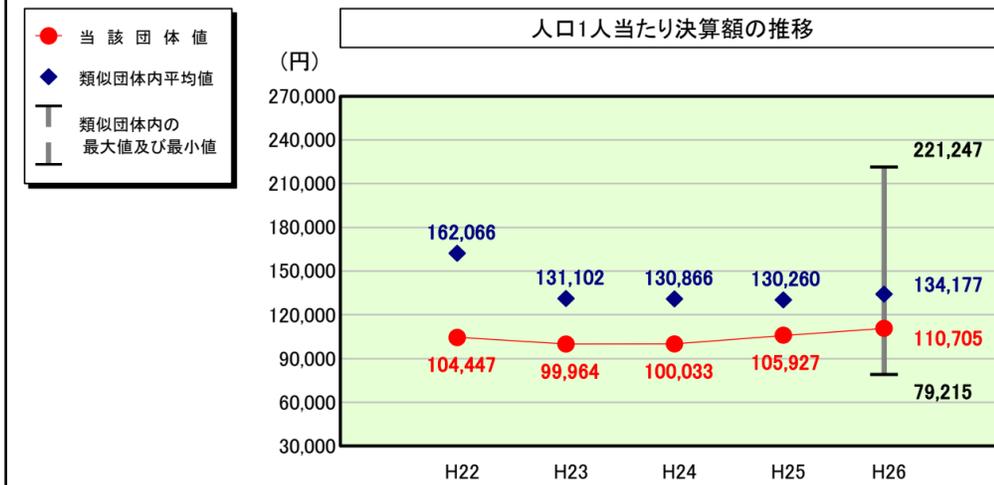
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率はこれまで類似団体を上回っていたが、平成23年度に逆転した。今年度も0.6%下回り、全国平均より3.0%下回っている。この要因は人件費・補助費以外の比率が、類似団体の比率を下回ったためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県鋸南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



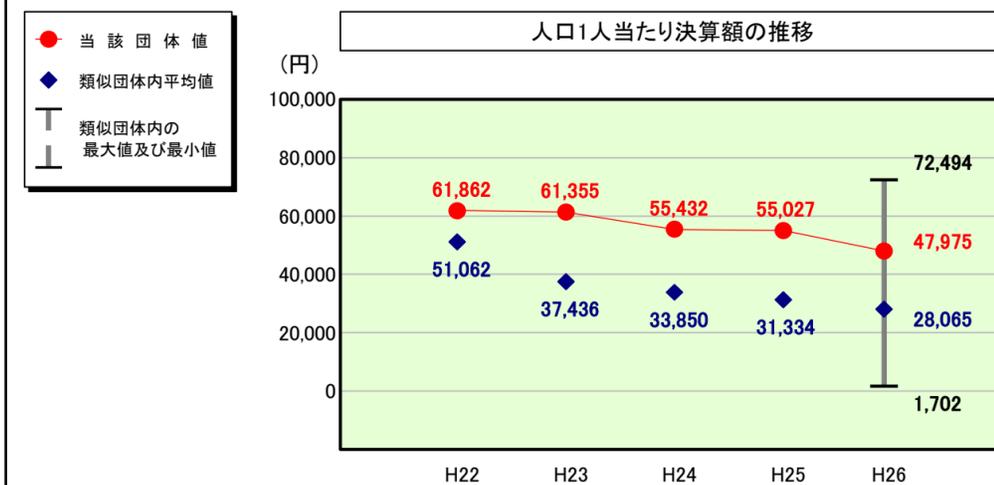
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	779,701	91,055	110,200	▲ 17.4
賃金 (物件費)	72,828	8,505	10,910	▲ 22.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	205,948	24,051	15,361	56.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	26,586	3,105	5,179	▲ 40.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,734	903	2,730	▲ 66.9
▲退職金	▲ 144,832	▲ 16,914	▲ 11,587	46.0
合計	947,965	110,705	134,177	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.39	12.44	▲ 2.05
ラスパイレス指数	97.9	95.1	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

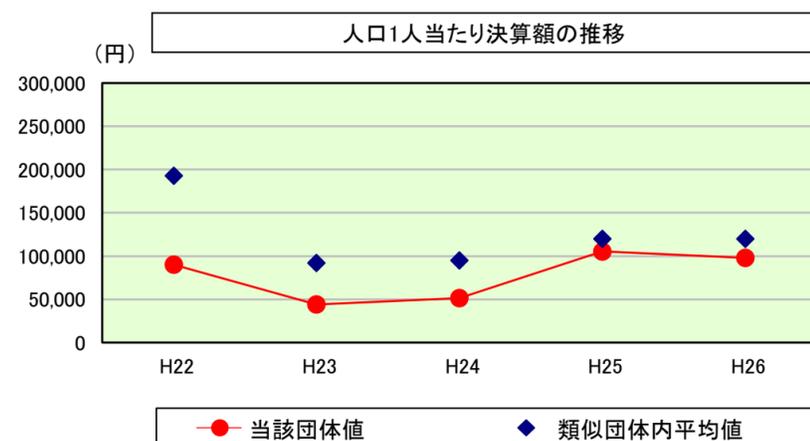


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	609,487	71,177	69,383	2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	135,581	15,833	19,734	▲ 19.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	23,628	2,759	4,902	▲ 43.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,220	5,398	1,542	250.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 7,782	▲ 909	▲ 2,613	▲ 65.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 396,323	▲ 46,283	▲ 64,897	▲ 28.7
合計	410,811	47,975	28,065	70.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

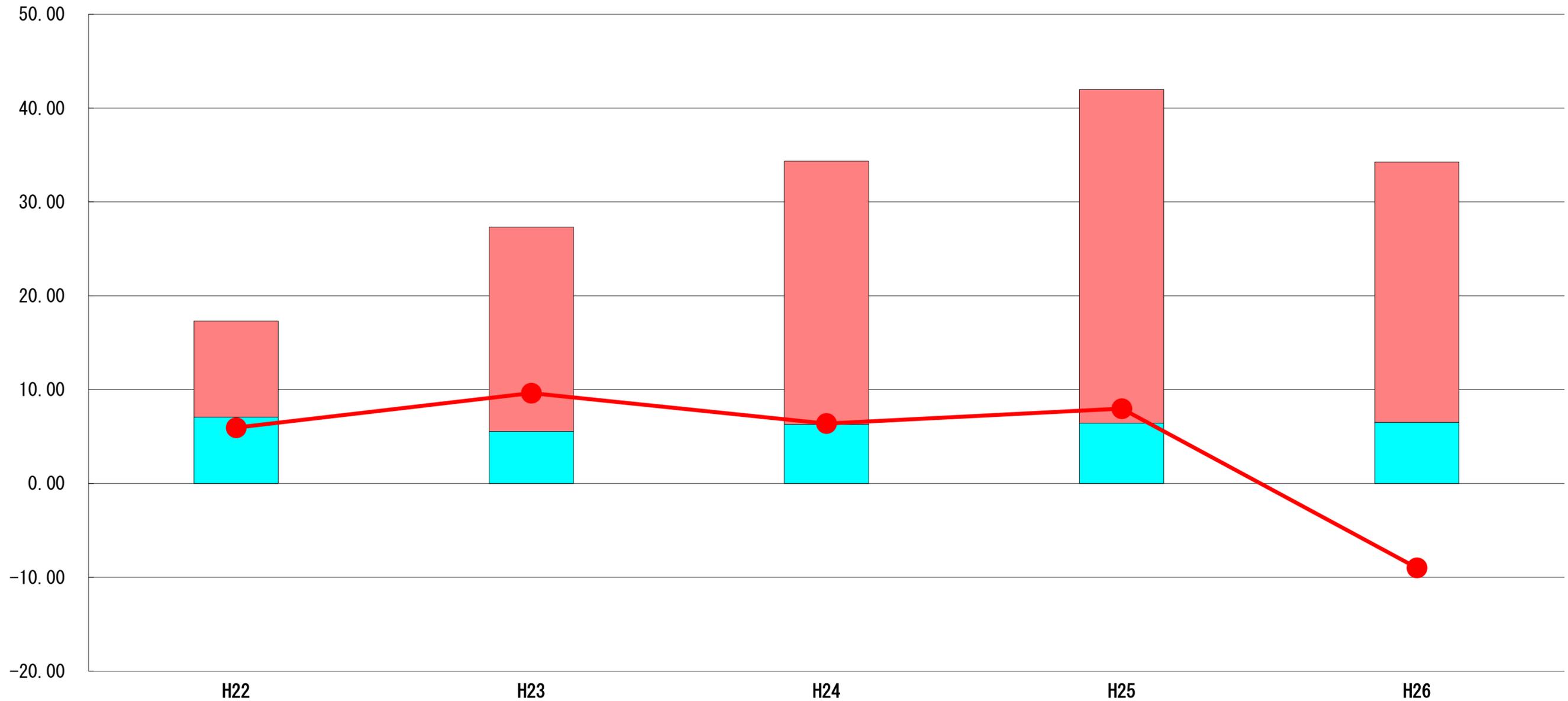
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	820,317	90,145	32.9	192,544	10.4	22.5
うち単独分	261,393	28,725	▲ 22.0	82,235	▲ 8.1	▲ 13.9
H23	395,269	44,021	▲ 51.2	92,021	▲ 52.2	1.0
うち単独分	198,777	22,138	▲ 22.9	52,579	▲ 36.1	13.2
H24	457,384	51,548	17.1	94,828	3.1	14.0
うち単独分	126,682	14,277	▲ 35.5	55,133	4.9	▲ 40.4
H25	921,875	105,429	104.5	119,674	26.2	78.3
うち単独分	143,342	16,393	14.8	57,803	4.8	10.0
H26	837,833	97,843	▲ 7.2	119,685	0.0	▲ 7.2
うち単独分	343,758	40,145	144.9	68,464	18.4	126.5
過去5年間平均	686,536	77,797	19.2	123,750	▲ 2.5	21.7
うち単独分	214,790	24,336	15.9	63,243	▲ 3.2	19.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県鋸南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		10.23	21.77	28.05	35.55	27.76
 実質収支額		7.06	5.55	6.29	6.44	6.51
 実質単年度収支		5.94	9.63	6.39	7.97	▲ 8.99

分析欄

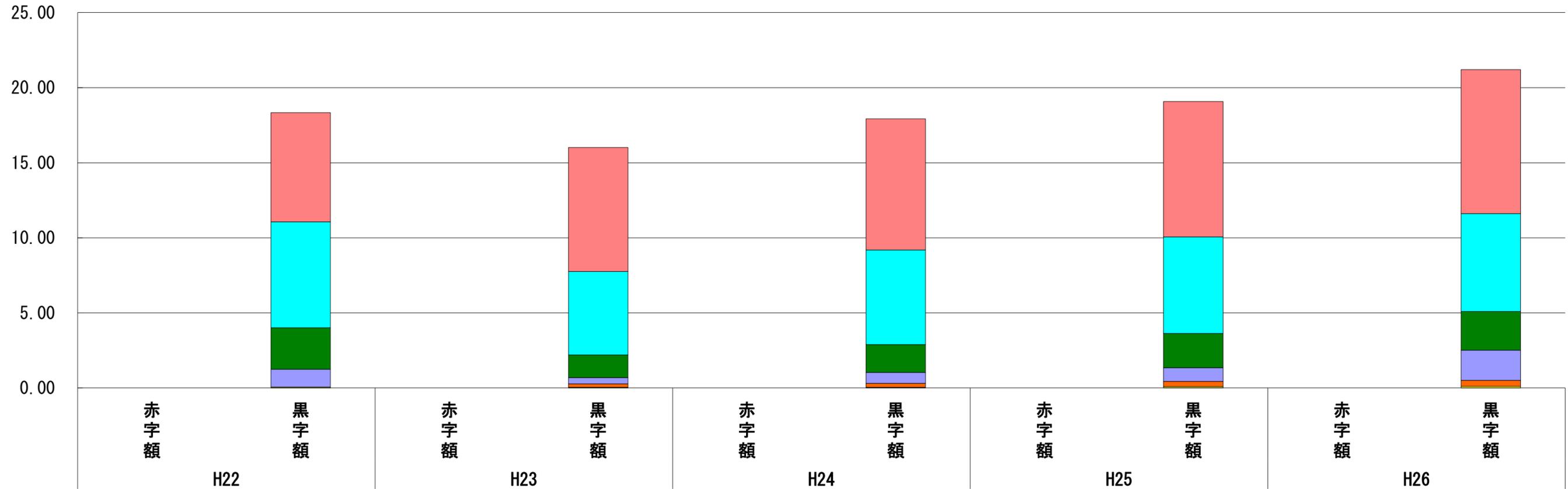
実質収支比率、財政調整基金残高及び実質単年度収支のいずれも平成20年度をさかいに上昇傾向となった。これは、歳入では財政基盤の弱い本町において歳入の約40%が地方交付税となっており、平成20年度から平成22年度まで普通交付税と臨時財政対策債の合計は増加し続けてきたためである。また歳出では平成17年度に策定した集中改革プランによる行財政改革の経費節減の効果が今となって大きく影響を与え、人件費の抑制策も合わせ財政調整基金積立金の増につながってきた。今年度は普通建設事業費が増加したことから、財政調整基金積立金を取り崩すこととなった為だと分析する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県鋸南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
鋸南町水道事業会計		7.27	8.26	8.75	9.02	9.60
一般会計		7.06	5.55	6.29	6.43	6.50
鋸南町国民健康保険特別会計		2.76	1.52	1.86	2.29	2.59
鋸南町介護保険特別会計		1.19	0.40	0.73	0.90	2.00
鋸南町病院事業会計		0.00	0.23	0.26	0.35	0.41
鋸南町後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.04	0.09	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

平成21年度以降は全ての会計において黒字となっている。病院事業会計は平成20年度から指定管理者制度を導入し資金不足額が無くなった。

その他の会計の標準財政規模比は平成21年度から平成26年度までほぼ変わらないが、中でも一般会計については普通交付税と臨時財政対策債が増加しはじめた平成20年度から上昇し平成26年度の比率は平成20年度に比べて約1.9%上昇している。また、水道事業会計は平成21年度以降着実に増加を続けている。

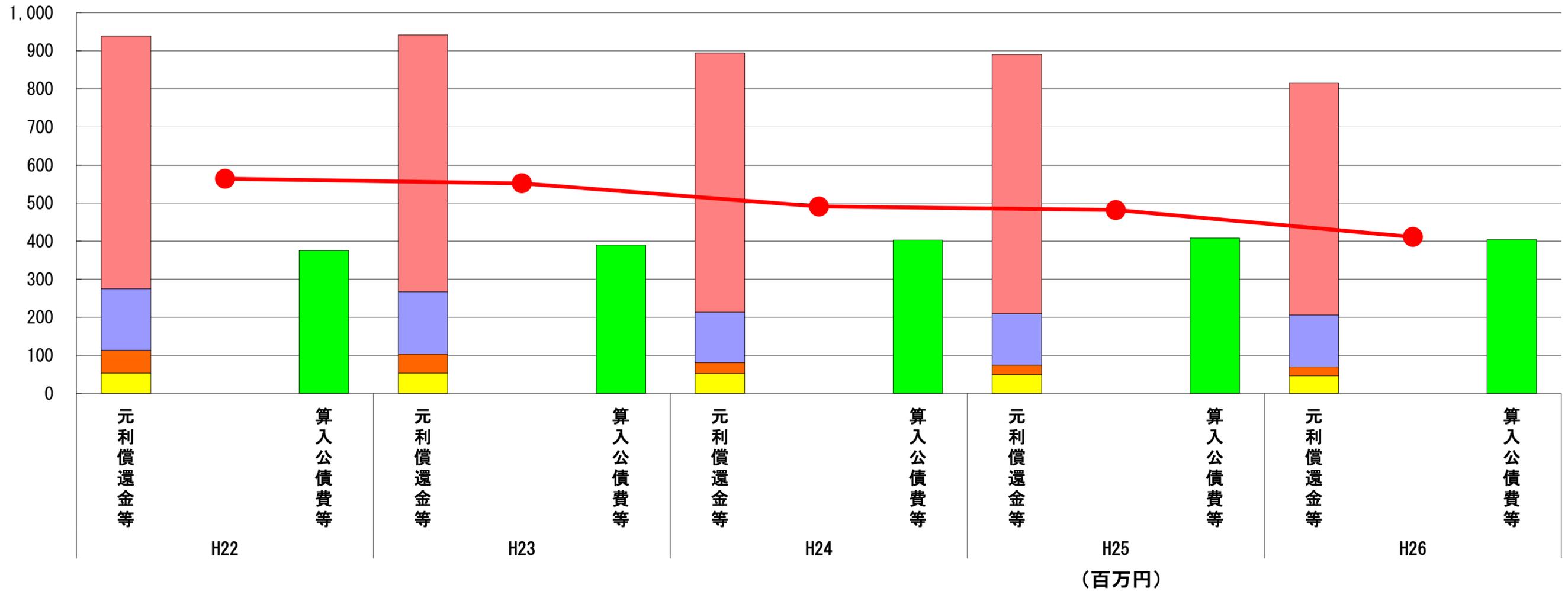
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県鋸南町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		664	675	681	681	609
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		162	164	132	135	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	50	29	25	24
	債務負担行為に基づく支出額		53	53	52	49	46
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		375	390	403	408	404
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		564	552	491	482	411

分析欄

元利償還金は過去の大規模事業（統合中学校建設・広域水道事業）の多額の起債の返済による影響で、平成24・25年度のピークに向けて上昇してきた。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は水道・病院事業に対する繰入金である。水道事業会計への繰出金は高料金対策に係るものであり平成22年度以降ほぼ同じであるが、病院事業会計への繰出金は平成20年度から指定管理者制度を導入した際に退職手当債を発行したため、その元利償還金分を平成23年度まで一般会計から繰り出すこととなり増加した。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は平成21年度からほぼ同額であるが、一部事務組合（衛生組合）の元利償還が平成26年度終了するため平成24年度以降は減少した。債務負担行為に基づく支出額は平成21年度からほぼ同じであり、主に県営かんがい排水事業の償還助成分である。実質公債費比率の分子の推移はこれらの要因であるが、実質公債費比率は平成21年度の23.3%をピークに今後減少していく見込みであり平成26年度の実質公債費比率は18.4%となった。

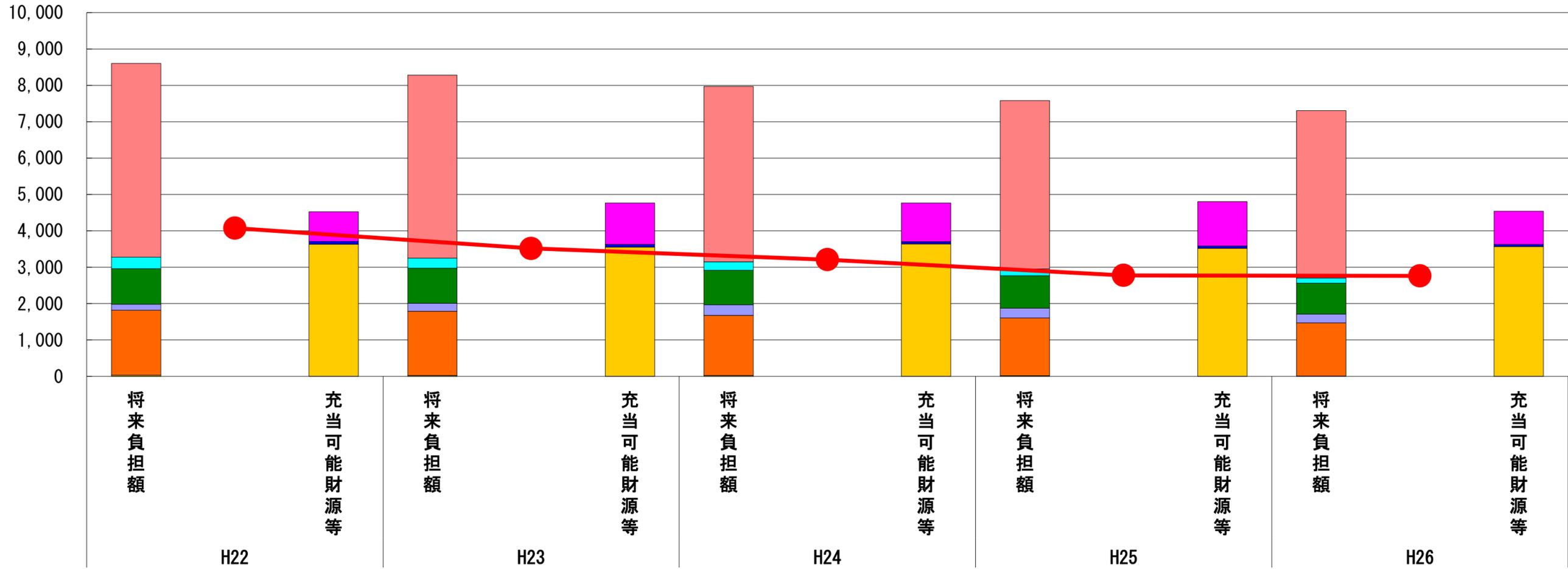
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県鋸南町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,321	5,030	4,823	4,630	4,598
	債務負担行為に基づく支出予定額		320	281	232	187	142
	公営企業債等繰入見込額		979	959	948	893	849
	組合等負担等見込額		164	225	293	269	242
	退職手当負担見込額		1,787	1,762	1,656	1,585	1,458
	設立法人等の負債額等負担見込額		27	23	20	16	12
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		817	1,139	1,063	1,224	919
	充当可能特定歳入		79	74	68	62	57
	基準財政需要額算入見込額		3,628	3,552	3,636	3,518	3,564
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,074	3,515	3,205	2,775	2,761

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、公債費負担適正化計画により新規発行債を元金償還額以下にすると、平成16年度から実行してきたため減少を続けている。債務負担行為に基づく支出予定額は償還が進み減少を続けている。公営企業債等繰入見込額は病院・水道事業に対するものであるが、ほぼ横ばいで推移している。組合等負担見込額は主に環境衛生組合の地方債残高の減少による負担金の減により減少傾向であったが、平成24年度は一部事務組合（安房広域事務組合）の事業増により増加した。退職手当負担見込額は職員数の減に伴い減少を続けている。充当可能財源等のうち充当可能基金は財政調整基金残高の増により年々増加傾向であったが、普通建設事業により取崩しが多くなったことから、平成26年度は前縁と比較して24.9%減となった。基準財政需要額算入見込額はほぼ横ばいの傾向で推移している。将来負担比率の分子は、地方債残高の減により着実に減少を続けている。これらのことから将来負担比率は平成22年度の152.1%から平成26年度は112.5%となり39.6%も減となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。